

## 平成16年における千葉県の工業動向

### 1. 概況

平成16年工業統計調査における本県の工業は、事業所数、従業者数は前年を下回り、出荷額、付加価値額、投資額は前年を上回る結果となりました。

従業者4人以上の事業所数は6,505事業所で、前年に比べ7.5%減少し、従業者数は217,332人で、同2.1%減少しました。

出荷額は、11兆2,576億円で、前年に比べ3.4%増加しました。

業種別にみると、情報通信機械、鉄鋼、化学等18業種で増加し、その他、印刷、非鉄等6業種で減少しました。

付加価値額は3兆5,224億円で、前年に比べ2.6%増加しました。

業種別にみると、一般機械、鉄鋼、飲料・たばこ等12業種で増加し、石油・石炭、電子・デバイス、その他等12業種で減少しました。

投資額は3,519億円で、前年に比べ4.4%増加しました。

第1表 主要項目結果表

(金額単位：億円)

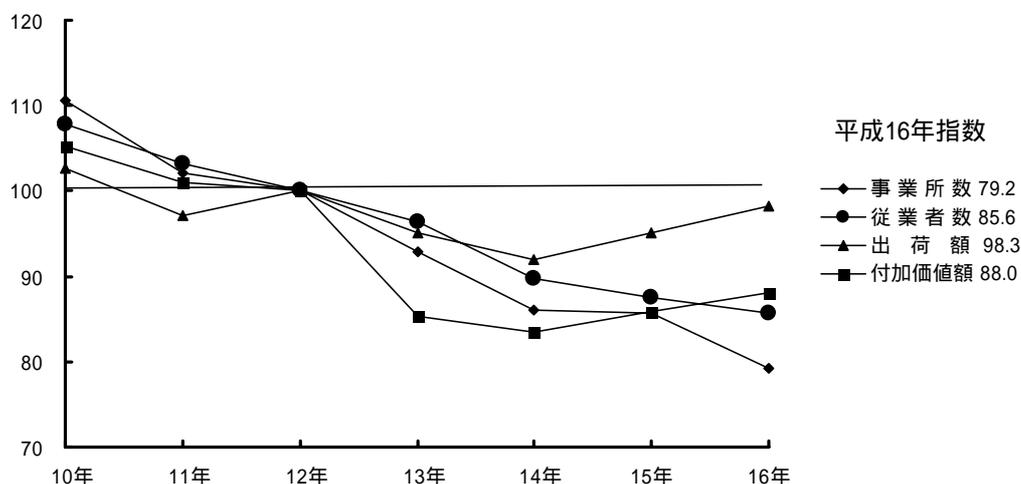
区 分	16年	15年	比較増減	増減率(%)
事業所数	6,505	7,032	-527	-7.5
従業者数(人)	217,332	222,096	-4,764	-2.1
出荷額	112,576	108,888	3,688	3.4
付加価値額	35,224	34,345	879	2.6
投資額	3,519	3,370	149	4.4

(注) 1 投資額は、従業者30人以上の事業所。

2 比較増減の数値は、億円未満を四捨五入しているため、一致しない場合がある。

第1図 本県工業の推移

指数(平成12年=100)



## 2. 事業所数

### - 従業者4人以上の事業所数は6,505事業所 -

従業者4人以上の事業所数は6,505事業所で、前年に比べ527事業所（7.5%）減少しました。

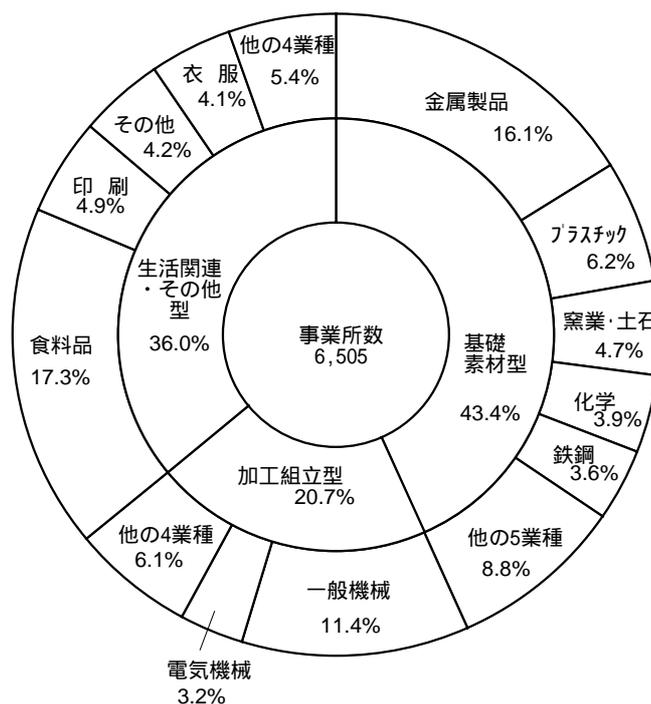
#### (1) 産業中分類別の状況

業種別状況を第2表でみると、すべての業種にわたり減少しました。

第2表 産業中分類別事業所数の対前年比較

産業 3類型	区 分	16年	15年	比較増減	増減率(%)
	総 数	6,505	7,032	-527	-7.5
	基礎素材型	2,820	3,017	-197	-6.5
	加工組立型	1,346	1,431	-85	-5.9
	生活関連・その他型	2,339	2,584	-245	-9.5
	09 食料品	1,128	1,196	-68	-5.7
	10 飲料・たばこ	106	113	-7	-6.2
	11 織 維	25	29	-4	-13.8
	12 衣 服	268	317	-49	-15.5
	13 木材・木製品	145	161	-16	-9.9
	14 家具・装備品	136	152	-16	-10.5
	15 パルプ・紙	163	165	-2	-1.2
	16 印 刷	316	359	-43	-12.0
	17 化 学	254	263	-9	-3.4
	18 石油・石炭	47	48	-1	-2.1
	19 プラスチック	402	447	-45	-10.1
	20 ゴ ム	128	137	-9	-6.6
	21 なめし革	84	107	-23	-21.5
	22 窯業・土石	307	322	-15	-4.7
	23 鉄 鋼	237	252	-15	-6.0
	24 非 鉄	88	92	-4	-4.3
	25 金属製品	1,049	1,130	-81	-7.2
	26 一般機械	739	785	-46	-5.9
	27 電気機械	208	212	-4	-1.9
	28 情報通信機械	40	45	-5	-11.1
	29 電子・デバイス	125	131	-6	-4.6
	30 輸送用機械	128	133	-5	-3.8
	31 精密機械	106	125	-19	-15.2
	32 その他	276	311	-35	-11.3

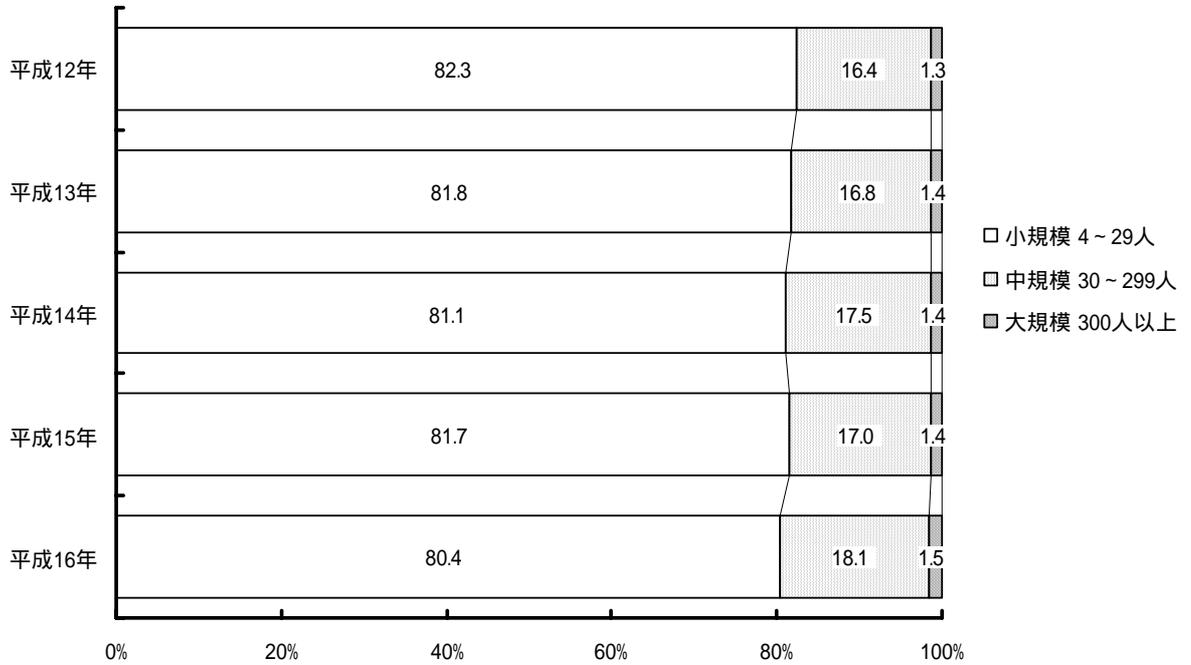
第2図 産業中分類別事業所数の構成比



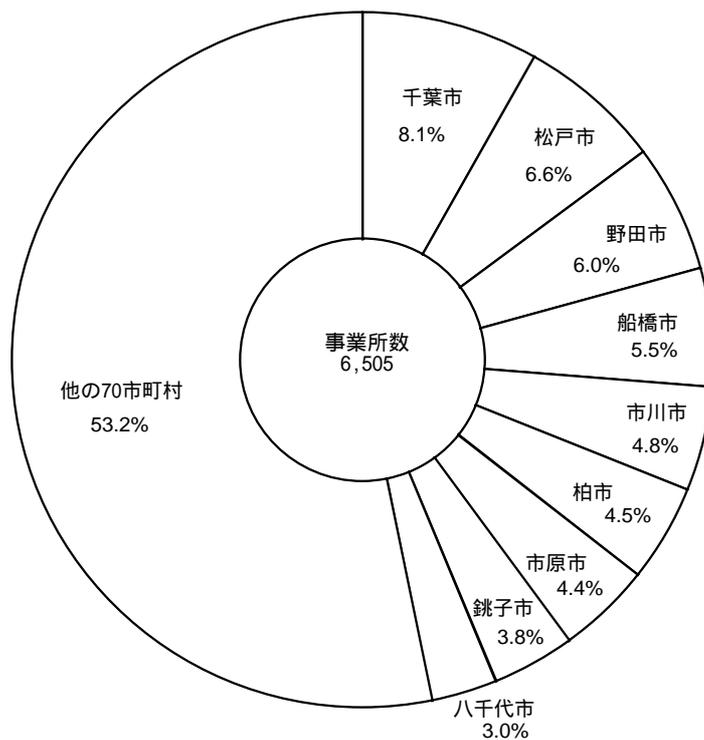
(2) 従業者規模別の状況

事業所数の従業者規模別構成比を見てみると、小規模事業所では1.3ポイント低下し80.4%、中規模事業所では1.1ポイント上昇し18.1%、大規模事業所は0.1ポイント上昇し1.5%となっています。

第3図 従業者規模別事業所数の構成比の推移



第4図 地域別事業所数の構成比



### 3. 従業者数

- 従業者数は217,332人 -

従業者4人以上の事業所の従業者数は217,332人で、前年に比べ4,764人（2.1%）減少しました。

#### （1）産業中分類別の状況

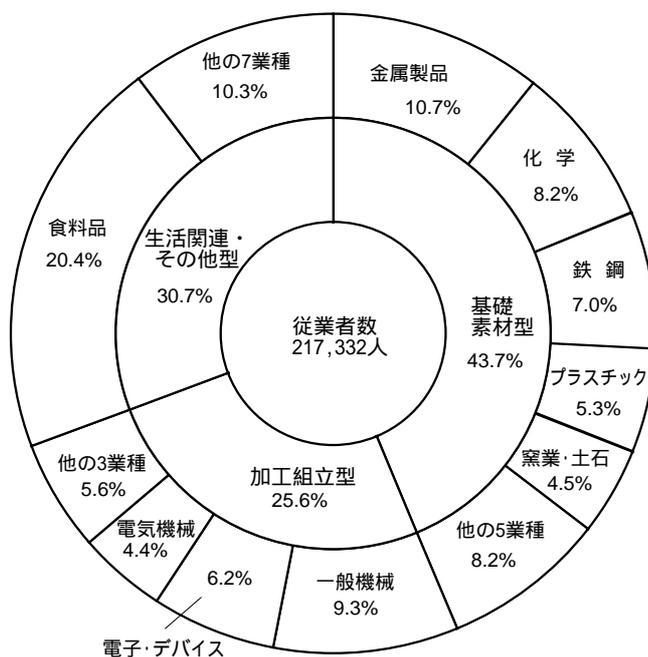
業種別状況を第3表でみると、前年に比べ増加したのは、情報通信機械等9業種であり、減少したのは、その他等15業種でした。

第3表 産業中分類別従業者数の対前年比較

（単位：人）

産業 3類型	区 分	16年	15年	比較増減	増減率(%)
		総 数	217,332	222,096	-4,764
	基礎素材型	94,944	96,216	-1,272	-1.3
	加工組立型	55,574	56,378	-804	-1.4
	生活関連・その他型	66,814	69,502	-2,688	-3.9
	09 食料品	44,386	43,866	520	1.2
	10 飲料・たばこ	3,285	3,296	-11	-0.3
	11 繊維	610	632	-22	-3.5
	12 衣服	3,755	4,114	-359	-8.7
	13 木材・木製品	2,355	2,319	36	1.6
	14 家具・装備品	2,595	2,550	45	1.8
	15 パルプ・紙	5,069	5,049	20	0.4
	16 印刷	6,059	6,785	-726	-10.7
	17 化学	17,736	18,489	-753	-4.1
	18 石油・石炭	2,968	2,924	44	1.5
	19 プラスチック	11,421	11,167	254	2.3
	20 ゴム	3,262	3,234	28	0.9
	21 なめし革	1,050	1,318	-268	-20.3
	22 窯業・土石	9,701	9,751	-50	-0.5
	23 鉄鋼	15,105	15,343	-238	-1.6
	24 非鉄	4,164	4,594	-430	-9.4
	25 金属製品	23,163	23,346	-183	-0.8
	26 一般機械	20,223	20,718	-495	-2.4
	27 電気機械	9,597	10,296	-699	-6.8
	28 情報通信機械	5,445	4,456	989	22.2
	29 電子・デバイス	13,548	13,459	89	0.7
	30 輸送用機械	4,379	4,546	-167	-3.7
	31 精密機械	2,382	2,903	-521	-17.9
	32 その他	5,074	6,941	-1,867	-26.9

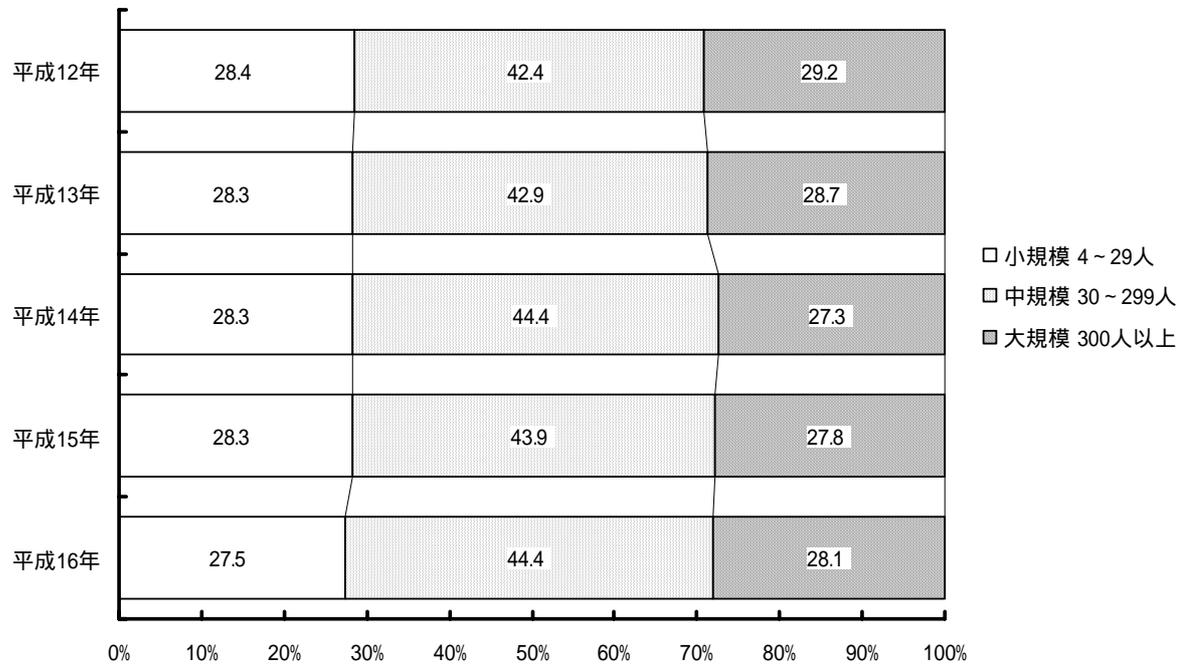
第5図 産業中分類別従業者数の構成比



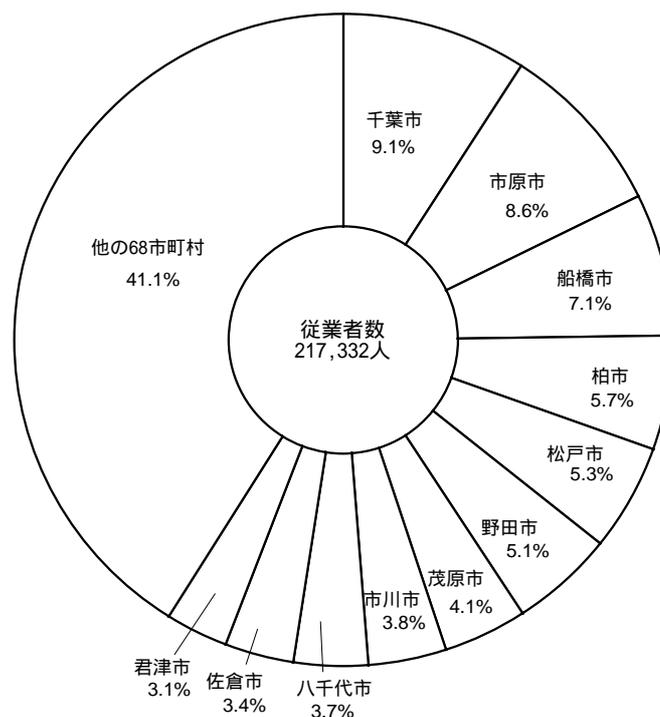
(2) 従業者規模別の状況

従業者数の従業者規模別構成比を見てみると、小規模事業所では0.8ポイント低下し27.5%、中規模事業所では0.5ポイント上昇し44.4%、大規模事業所では0.3ポイント上昇し28.1%となっています。

第6図 従業者規模別従業者数の構成比の推移



第7図 地域別従業者数の構成比



(3) 男女別の状況

従業者数を男女別にみると、男子従業者では前年に比べ増加したのは、情報通信機械等10業種であり、減少したのは、その他等14業種でした。

女子従業者では前年に比べ増加したのは、情報通信機械等9業種であり、減少したのは、その他等15業種でした。

第4表 産業中分類別従業者数の男女別構成比

産業 3類型	区 分	計		男			女		
		従業者数 (人)	増減率 (%)	従業者数 (人)	男の構成比 (%)	増減率 (%)	従業者数 (人)	女の構成比 (%)	増減率 (%)
	総 数	217,332	-2.1	148,913	68.5	-2.2	68,419	31.5	-2.1
	基礎素材型	94,944	-1.3	73,999	77.9	-1.5	20,945	22.1	-0.5
	加工組立型	55,574	-1.4	41,650	74.9	-1.1	13,924	25.1	-2.4
	生活関連・その他型	66,814	-3.9	33,264	49.8	-4.7	33,550	50.2	-3.0
	09 食料品	44,386	1.2	20,361	45.9	0.5	24,025	54.1	1.7
	10 飲料・たばこ	3,285	-0.3	2,280	69.4	3.0	1,005	30.6	-7.2
	11 織 維	610	-3.5	410	67.2	-0.2	200	32.8	-9.5
	12 衣 服	3,755	-8.7	870	23.2	-8.1	2,885	76.8	-8.9
	13 木材・木製品	2,355	1.6	1,833	77.8	3.0	522	22.2	-3.2
	14 家具・装備品	2,595	1.8	1,881	72.5	2.4	714	27.5	0.1
	15 パルプ・紙	5,069	0.4	3,241	63.9	1.2	1,828	36.1	-1.0
	16 印 刷	6,059	-10.7	4,194	69.2	-11.1	1,865	30.8	-9.7
	17 化 学	17,736	-4.1	14,193	80.0	-4.6	3,543	20.0	-1.7
	18 石油・石炭	2,968	1.5	2,702	91.0	0.9	266	9.0	8.1
	19 プラスチック	11,421	2.3	7,160	62.7	2.7	4,261	37.3	1.5
	20 ゴ ム	3,262	0.9	2,061	63.2	0.7	1,201	36.8	1.2
	21 なめし革	1,050	-20.3	419	39.9	-19.1	631	60.1	-21.1
	22 窯業・土石	9,701	-0.5	7,800	80.4	-0.8	1,901	19.6	0.6
	23 鉄 鋼	15,105	-1.6	13,745	91.0	-2.0	1,360	9.0	3.6
	24 非 鉄	4,164	-9.4	3,446	82.8	-10.0	718	17.2	-6.4
	25 金属製品	23,163	-0.8	17,818	76.9	-0.4	5,345	23.1	-2.2
	26 一般機械	20,223	-2.4	16,409	81.1	-1.6	3,814	18.9	-5.5
	27 電気機械	9,597	-6.8	6,852	71.4	-6.3	2,745	28.6	-8.1
	28 情報通信機械	5,445	22.2	3,477	63.9	29.7	1,968	36.1	10.9
	29 電子・デバイス	13,548	0.7	10,103	74.6	0.1	3,445	25.4	2.3
	30 輸送用機械	4,379	-3.7	3,315	75.7	-4.0	1,064	24.3	-2.7
	31 精密機械	2,382	-17.9	1,494	62.7	-21.3	888	37.3	-11.6
	32 その他	5,074	-26.9	2,849	56.1	-29.1	2,225	43.9	-23.9

#### 4. 製造品出荷額等

- 出荷額は11兆2,576億円 -

従業者4人以上の事業所の出荷額は11兆2,576億円で、前年に比べ3,688億円(3.4%)増加しました。

(1) 産業中分類別の状況

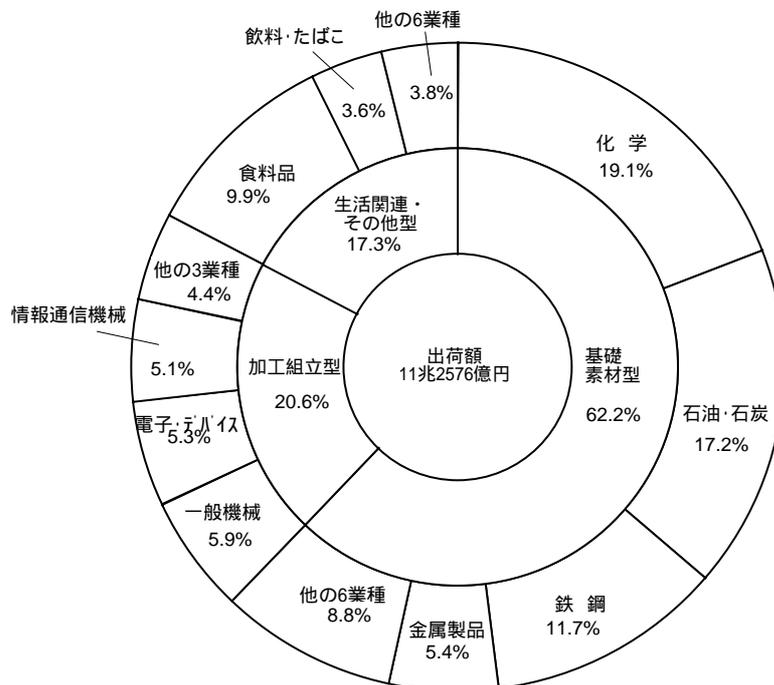
業種別状況を第5表でみると、前年に比べ増加したのは、情報通信機械等18業種であり、減少したのは、その他等6業種でした。

第5表 産業中分類別出荷額の対前年比較

(金額単位：億円)

産業3類型	区分	16年	15年	比較増減	増減率(%)
	総数	112,576	108,888	3,688	3.4
	基礎素材型	69,976	66,068	3,908	5.9
	加工組立型	23,176	19,455	3,720	19.1
	生活関連・その他型	19,424	23,364	-3,940	-16.9
	09 食料品	11,163	10,959	204	1.9
	10 飲料・たばこ	4,019	3,348	671	20.0
	11 繊維	125	134	-9	-6.9
	12 衣服	281	270	11	4.0
	13 木材・木製品	591	590	0	0.1
	14 家具・装備品	863	867	-4	-0.4
	15 パルプ・紙	1,531	1,478	52	3.5
	16 印刷	1,425	1,627	-202	-12.4
	17 化学	21,542	20,411	1,131	5.5
	18 石油・石炭	19,315	18,632	683	3.7
	19 プラスチック	2,985	2,837	148	5.2
	20 ゴム	483	469	14	3.0
	21 なめし革	127	142	-15	-10.3
	22 窯業・土石	2,732	2,720	12	0.4
	23 鉄鋼	13,173	11,651	1,522	13.1
	24 非鉄	1,552	1,722	-170	-9.9
	25 金属製品	6,073	5,557	516	9.3
	26 一般機械	6,595	6,002	594	9.9
	27 電気機械	2,975	2,755	220	8.0
	28 情報通信機械	5,703	3,423	2,281	66.6
	29 電子・デバイス	5,928	5,572	356	6.4
	30 輸送用機械	1,408	1,148	260	22.6
	31 精密機械	566	555	11	1.9
	32 その他	1,422	6,019	-4,597	-76.4

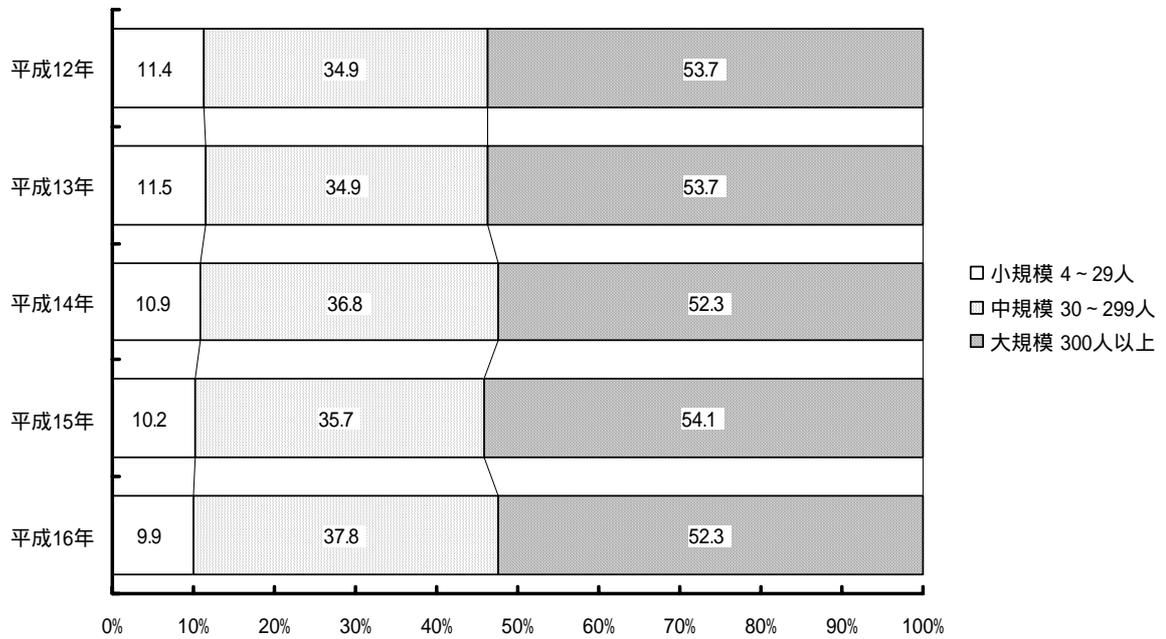
第8図 産業中分類別出荷額の構成比



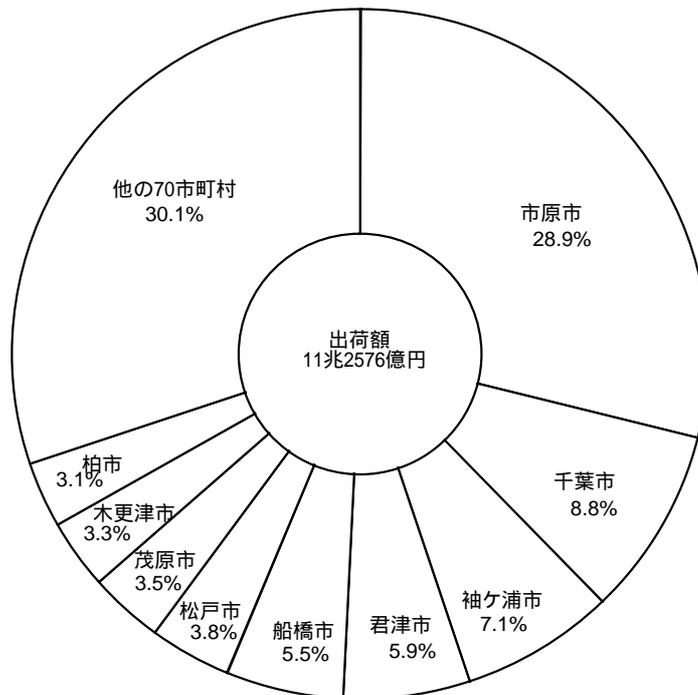
(2) 従業者規模別の状況

出荷額の従業者規模別構成比を見てみると、小規模事業所では0.3ポイント低下し9.9%、中規模事業所では2.1ポイント上昇し37.8%、大規模事業所では1.8ポイント低下し52.3%となっています。

第9図 従業者規模別出荷額の構成比の推移



第10図 地域別出荷額の構成比



## 5. 付加価値額

### －付加価値額は3兆5,224億円－

従業者4人以上の事業所の付加価値額は3兆5,224億円で、前年に比べ879億円（2.6%）増加しました。

#### （1）産業中分類別の状況

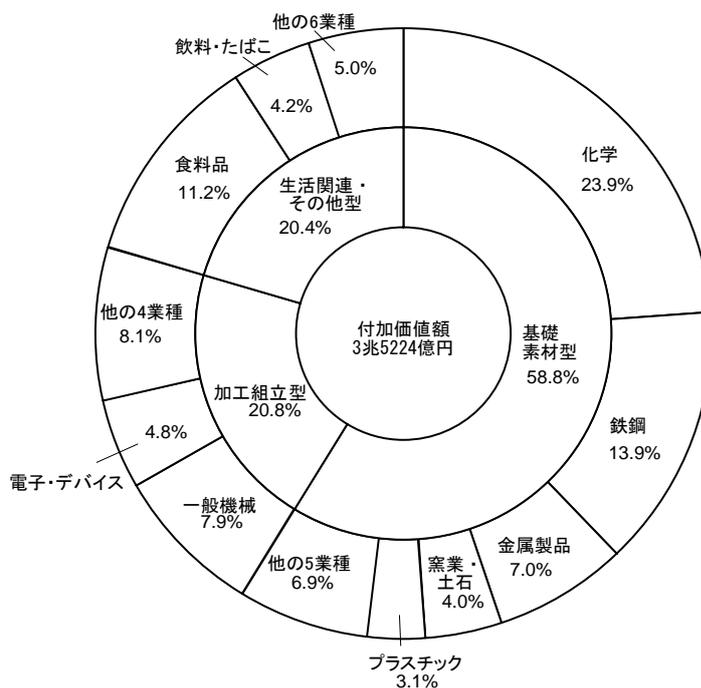
業種別状況を第6表でみると、前年に比べ増加したのは、一般機械等12業種であり、減少したのは、石油・石炭等12業種でした。

第6表 産業中分類別付加価値額の対前年比較

（金額単位：億円）

産業 3類型	区 分	16年	15年	比較増減	増減率(%)
		総 数	35,224	34,345	879
●	基礎素材型	20,700	20,221	479	2.4
◎	加工組立型	7,326	6,839	488	7.1
○	生活関連・その他型	7,198	7,286	-87	-1.2
○	09 食料品	3,960	4,025	-65	-1.6
○	10 飲料・たばこ	1,479	1,157	322	27.8
○	11 織 維	80	86	-6	-7.1
○	12 衣 服	126	131	-5	-4.1
●	13 木材・木製品	178	219	-41	-18.8
○	14 家具・装備品	369	380	-11	-2.9
●	15 パルプ・紙	566	554	12	2.1
○	16 印 刷	632	705	-72	-10.3
●	17 化 学	8,406	8,158	248	3.0
●	18 石油・石炭	1,027	1,413	-386	-27.3
●	19 プラスチック	1,079	1,079	-0	-0.0
○	20 ゴ ム	254	247	7	2.7
○	21 なめし革	55	55	0	0.3
●	22 窯業・土石	1,418	1,330	88	6.6
●	23 鉄 鋼	4,910	4,462	448	10.0
●	24 非 鉄	390	432	-42	-9.8
●	25 金属製品	2,473	2,326	147	6.3
◎	26 一般機械	2,784	2,261	522	23.1
◎	27 電気機械	952	899	53	5.9
◎	28 情報通信機械	984	697	287	41.1
◎	29 電子・デバイス	1,693	2,022	-329	-16.3
◎	30 輸送用機械	657	721	-64	-8.9
◎	31 精密機械	256	238	18	7.6
○	32 その他	497	747	-250	-33.4

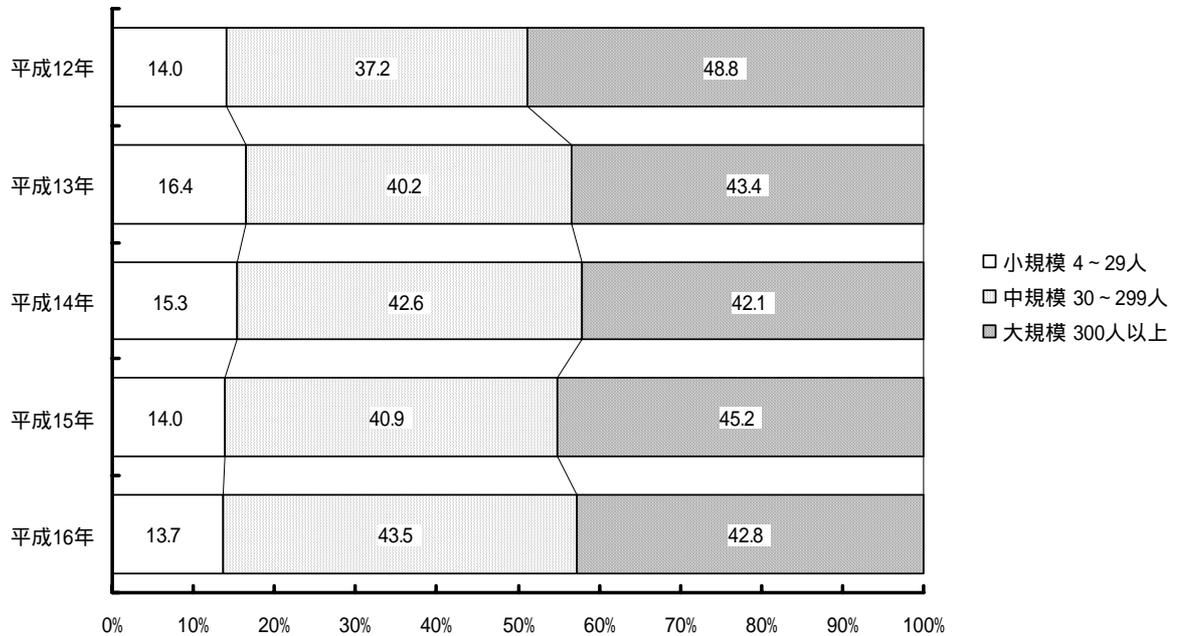
第11図 産業中分類別付加価値額の構成比



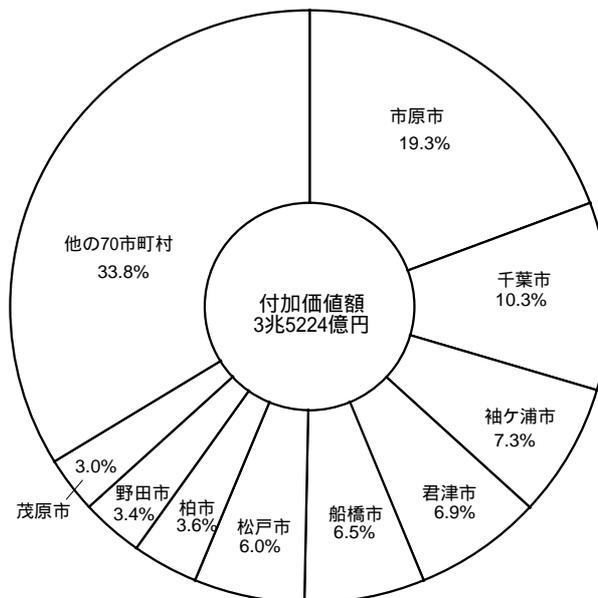
(2) 従業者規模別の状況

付加価値額の従業者規模別構成比をしてみると、小規模事業所では0.3ポイント低下し13.7%、中規模事業所では2.6ポイント上昇し43.5%、大規模事業所では2.4ポイント低下し42.8%となっています。

第12図 従業者規模別付加価値額の構成比の推移



第13図 地域別付加価値額の構成比



(3) 従業者1人当たりの状況

従業者1人当たりの状況を第7表でみると、県全体の従業者1人当たりの付加価値額は、1,621万円で前年に比べ4.8%増加しました。

業種別状況では、増加したのは精密機械等14業種で、減少したのは石油・石炭等10業種でした。

(4) 付加価値率の状況

付加価値率は前年に比べ0.1ポイント低下しました。

第7表 産業中分類別及び従業者規模別、従業者1人当たり  
付加価値額、付加価値率

(金額単位：万円)

産業 3類型	区 分	付加価値額	付加価値率 (%)	付加価値額 増減率(%)	付加価値率 ポイント差
	総 数	1,621	33.5	4.8	-0.1
	基礎素材型	2,180	32.1	3.7	-1.2
	加工組立型	1,318	32.0	8.7	-2.9
	生活関連・その他型	1,077	40.3	2.8	7.2
	09 食料品	892	36.1	-2.8	-1.2
	10 飲料・たばこ	4,502	53.7	28.2	2.9
	11 織 維	1,312	66.8	-3.7	0.4
	12 衣 服	336	45.9	5.1	-4.1
	13 木材・木製品	754	30.7	-20.0	-6.9
	14 家具・装備品	1,421	43.2	-4.6	-2.2
	15 ハルブ・紙	1,116	37.5	1.7	-0.3
	16 印 刷	1,044	45.6	0.5	1.3
	17 化 学	4,740	39.4	7.4	-1.2
	18 石油・石炭	3,459	7.0	-28.4	-3.0
	19 プラスチック	945	36.8	-2.3	-1.9
	20 ゴ ム	779	54.0	1.8	0.2
	21 なめし革	523	43.9	25.9	4.3
	22 窯業・土石	1,462	53.0	7.2	2.7
	23 鉄 鋼	3,250	38.1	11.8	-0.7
	24 非 鉄	937	26.0	-0.4	0.1
	25 金属製品	1,068	41.9	7.2	-0.3
	26 一般機械	1,376	42.3	26.1	3.7
	27 電気機械	992	33.2	13.7	0.5
	28 情報通信機械	1,807	17.3	15.5	-2.8
	29 電子・デバイス	1,250	28.9	-16.8	-7.8
	30 輸送用機械	1,501	49.5	-5.4	-1.6
	31 精密機械	1,073	45.8	31.1	2.6
	32 その他	980	36.2	-8.9	23.7
	4～9人	588	50.4	6.1	0.6
	10～19人	821	44.8	1.9	0.0
	20～29人	963	41.3	5.9	-0.3
	30～49人	1,137	35.4	11.7	-1.1
	50～99人	1,304	34.8	6.2	-0.7
	100～199人	1,767	40.2	11.0	0.5
	200～299人	2,197	38.8	12.6	1.0
	300～499人	1,645	19.7	-15.6	-0.4
	500～999人	3,034	33.1	18.0	-0.5
	1000人以上	2,748	31.0	-8.6	-1.8

(注) 従業者1人当たりの付加価値額 = 付加価値額 ÷ 従業者数

付加価値率 = 付加価値額 ÷ (生産額 - 内国消費税) × 100

## 6. 投資額

### －投資額は3,519億円－

従業者30人以上の事業所の有形固定資産投資額は3,519億円で、前年に比べ149億円（4.4%）増加しました。

産業中分類別の状況

業種別状況を第8表でみると、石油・石炭等9業種で増加し、鉄鋼等13業種で減少しました。

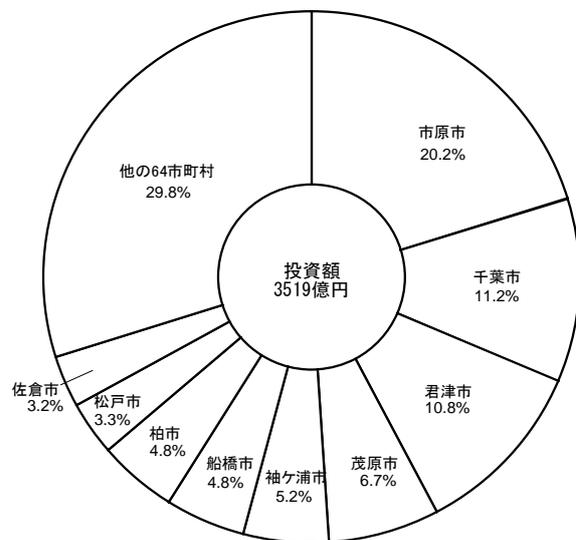
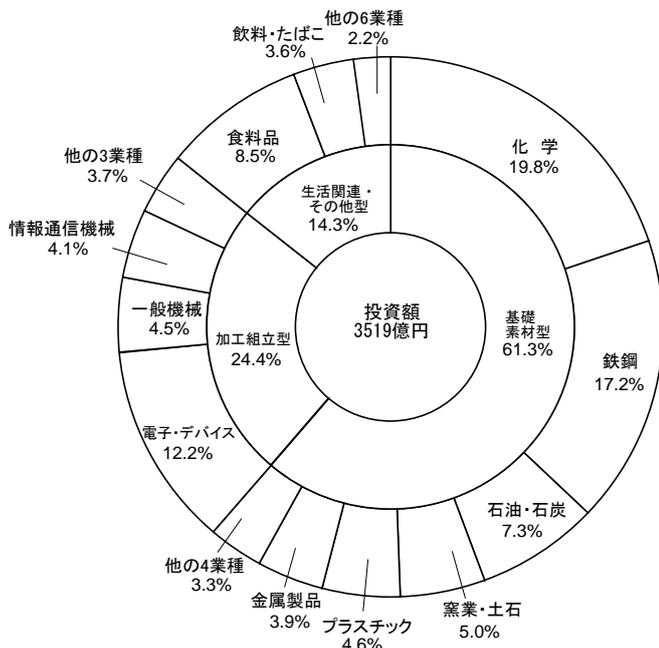
第8表 産業中分類別投資額の対前年比較

（金額単位：億円）

産業 3類型	区 分 総 数	16年	15年	比較増減	増減率(%)
		3,519	3,370	149	4.4
●	基礎素材型	2,157	2,088	68	3.3
◎	加工組立型	860	735	126	17.1
○	生活関連・その他型	502	547	-45	-8.2
○	09 食料品	298	347	-49	-14.1
○	10 飲料・たばこ	127	87	40	45.7
○	11 織 維	X	X	X	X
○	12 衣 服	0	0	-0	-7.4
●	13 木材・木製品	7	13	-6	-43.6
○	14 家具・装備品	12	23	-11	-49.5
●	15 パルプ・紙	43	71	-28	-39.5
○	16 印 刷	37	51	-14	-27.3
●	17 化 学	698	730	-31	-4.3
●	18 石油・石炭	257	105	152	144.3
●	19 プラスチック	164	90	74	82.6
●	20 ゴ ム	30	9	20	219.3
○	21 なめし革	X	X	X	X
●	22 窯業・土石	177	92	85	92.9
●	23 鉄 鋼	607	824	-217	-26.4
●	24 非 鉄	35	37	-2	-5.2
●	25 金属製品	139	118	21	17.5
◎	26 一般機械	158	122	36	29.3
◎	27 電気機械	94	89	5	5.5
◎	28 情報通信機械	145	41	104	251.0
◎	29 電子・デバイス	429	442	-13	-3.0
◎	30 輸送用機械	17	20	-2	-12.4
◎	31 精密機械	18	21	-3	-14.0
○	32 その他	24	33	-9	-27.8

第14図 産業中分類別投資額の構成比

第15図 地域別投資額の構成比



## 7. 原材料使用額等

### - 原材料使用額等は6兆6,592億円 -

従業者4人以上の事業所の原材料使用額等は6兆6,592億円で、前年に比べ2,008億円(3.1%)増加しました。

また、原材料率は63.3%で、前年より0.2ポイント上昇しました。

#### 産業中分類別の状況

業種別状況を第9表でみると、情報通信機械等16業種で増加し、その他等8業種で減少しました。

また、原材料率では、電子・デバイス等15業種で上昇し、その他等9業種で低下しました。

第9表 産業中分類別原材料使用額等及び原材料率

産業 3類型	区 分	原材料使用額等			原材料率	
		金額(億円)	増減率(%)	構成比(%)	16年(%)	ポイント差
	総 数	66,592	3.1	100.0	63.3	0.2
	基礎素材型	41,628	8.5	62.5	64.5	1.4
	加工組立型	14,758	23.2	22.2	64.5	3.3
	生活関連・その他型	10,206	-28.2	15.3	57.2	-7.5
	09 食料品	6,725	4.1	10.1	61.3	1.3
	10 飲料・たばこ	1,198	14.4	1.8	43.5	-2.4
	11 織 維	36	-8.9	0.1	30.3	-0.4
	12 衣 服	147	13.2	0.2	53.7	4.1
	13 木材・木製品	394	10.5	0.6	68.1	6.8
	14 家具・装備品	466	6.5	0.7	54.6	2.3
	15 パルプ・紙	897	4.0	1.3	59.5	0.6
	16 印 刷	717	-14.4	1.1	51.6	-1.0
	17 化 学	12,116	8.5	18.2	56.9	1.2
	18 石油・石炭	13,547	8.3	20.3	91.8	3.3
	19 プラスチック	1,743	8.2	2.6	59.4	1.7
	20 ゴ ム	206	1.8	0.3	43.7	-0.3
	21 なめし革	69	-16.2	0.1	55.3	-4.4
	22 窯業・土石	1,148	-5.1	1.7	42.9	-2.8
	23 鉄 鋼	7,250	15.6	10.9	56.3	1.8
	24 非 鉄	1,038	-9.3	1.6	69.0	0.5
	25 金属製品	3,289	8.0	4.9	55.8	0.5
	26 一般機械	3,659	5.5	5.5	55.6	-3.6
	27 電気機械	1,837	5.6	2.8	64.0	0.9
	28 情報通信機械	4,643	70.2	7.0	81.7	3.1
	29 電子・デバイス	3,686	19.6	5.5	63.0	7.1
	30 輸送用機械	646	-2.8	1.0	48.7	1.6
	31 精密機械	286	-4.0	0.4	51.2	-2.9
	32 その他	849	-83.6	1.3	61.8	-25.0

(注) 原材料率 = 原材料使用額等 ÷ (生産額 - 内国消費税額) × 100

## 8. 現金給与総額

### - 1人平均466万円 -

従業者4人以上の事業所の現金給与総額は、1兆94億円で前年に比べ86億円（0.8%）減少しました。

また、現金給与率は9.6%で前年より0.4ポイント低下しました。

#### (1) 産業中分類別の状況

業種別状況を第10表でみると、情報通信機械等10業種で増加し、精密機械等14業種で減少しました。

現金給与率では、衣服が最も高く、以下、ゴム、繊維の順となっており、一方、低い業種は石油・石炭、飲料・たばこ、化学の順となっています。

#### (2) 常用労働者1人当たりの状況

常用労働者1人当たりの現金給与総額は、県平均で466万円となり、6万円（1.2%）上昇しました。

これを業種別に第10表でみると、石油・石炭（792万円）が最も多く、以下、鉄鋼（710万円）、化学（657万円）の順で、少ない業種は衣服（217万円）、なめし革（263万円）、食料品（317万円）の順となっています。

第10表 産業中分類別現金給与総額、現金給与率、常用労働者1人当たり現金給与総額

産業 3類型	区 分	現金給与総額			現金給与率		1人当たり現金給与総額	
		金額(億円)	増減率(%)	構成比(%)	16年(%)	ポイント差	金額(万円)	増減率(%)
	総 数	10,094	-0.8	100.0	9.6	-0.4	466	1.2
	基礎素材型	4,965	-0.8	49.2	7.7	-0.5	524	0.4
	加工組立型	2,904	3.1	28.8	12.7	-1.7	523	4.5
	生活関連・その他型	2,225	-5.6	22.0	12.5	1.7	336	-2.0
	09 食料品	1,395	-1.5	13.8	12.7	-0.4	317	-2.8
	10 飲料・たばこ	138	1.0	1.4	5.0	-1.0	423	1.2
	11 織 維	28	-4.1	0.3	23.3	0.9	458	-1.0
	12 衣 服	80	-5.5	0.8	29.0	-3.1	217	3.0
	13 木材・木製品	83	2.3	0.8	14.4	0.4	357	0.4
	14 家具・装備品	115	5.8	1.1	13.5	0.5	448	3.6
	15 パルプ・紙	185	-3.0	1.8	12.3	-0.8	367	-3.4
	16 印 刷	255	-10.1	2.5	18.4	0.6	423	0.5
	17 化 学	1,165	-0.3	11.5	5.5	-0.4	657	3.9
	18 石油・石炭	235	7.0	2.3	1.6	0.0	792	5.4
	19 プラスチック	424	0.2	4.2	14.4	-0.7	373	-2.2
	20 ゴ ム	114	-3.4	1.1	24.3	-1.5	353	-4.4
	21 なめし革	26	-15.1	0.3	21.1	-1.4	263	4.8
	22 窯業・土石	437	-8.3	4.3	16.3	-1.7	452	-7.8
	23 鉄 鋼	1,072	4.2	10.6	8.3	-0.6	710	5.8
	24 非 鉄	217	-9.4	2.2	14.5	0.1	522	-0.2
	25 金属製品	1,032	-2.5	10.2	17.5	-1.7	447	-1.9
	26 一般機械	1,024	1.3	10.1	15.6	-1.7	507	3.7
	27 電気機械	465	-10.5	4.6	16.2	-2.7	486	-4.0
	28 情報通信機械	349	46.6	3.5	6.1	-0.7	641	19.9
	29 電子・デバイス	747	7.0	7.4	12.8	0.1	551	6.2
	30 輸送用機械	222	5.3	2.2	16.7	1.8	509	9.3
	31 精密機械	97	-30.9	1.0	17.5	-8.2	409	-16.0
	32 その他	187	-29.4	1.9	13.6	9.2	373	-3.5

(注) 現金給与率 = 現金給与総額 ÷ (生産額 - 内国消費税額) × 100

常用労働者1人当たりの現金給与総額 = 現金給与総額 ÷ 常用労働者数

## 9. 在庫額

### 一年末在庫額は1兆626億円

従業者30人以上の事業所の年末在庫総額は、1兆626億円で年初に比べ497億円（4.9%）増加しました。

#### （1）産業中分類別の状況

業種別に在庫総額の増減を第11表でみると、石油・石炭等12業種で増加し、電気機械等10業種で減少しました。

#### （2）在庫率

在庫を出荷額との対比でとらえる在庫率を第11表でみると、在庫率は3.6%で前年より0.1ポイント低下しました。

在庫率の高い業種は、窯業・土石、電気機械、家具・装備品の順となっており、一方、低い業種は、輸送用機械、飲料・たばこ、電子・デバイスの順となっています。

第11表 産業中分類別在庫率表（従業者30人以上の事業所）

（金額単位：億円）

産業3 類型	区 分	在庫総額			製造品在庫額				半製品及び仕掛品の 在庫額			原材料及び燃料の在庫額			
		年末 在庫	年 間 増減額	増減率 %	年末 在庫	年 間 増減額	増減率 %	在庫率 %	年末 在庫	年 間 増減額	増減率 %	年末 在庫	年 間 増減額	増減率 %	原材料 在庫率%
	総 数	10,626	497	4.9	3,610	38	1.1	3.6	3,569	-92	-2.5	3,447	551	19.0	6.3
●	基礎素材型	6,744	459	7.3	2,662	82	3.2	4.2	1,759	-3	-0.2	2,323	381	19.6	6.6
◎	加工組立型	2,932	88	3.1	603	-17	-2.7	2.8	1,585	-90	-5.4	744	195	35.5	6.4
○	生活関連・その他型	951	-51	-5.1	346	-27	-7.2	2.1	226	1	0.3	379	-24	-6.1	4.8
○	09 食料品	563	-20	-3.4	180	-21	-10.5	1.9	111	25	28.8	271	-24	-8.1	5.0
○	10 飲料・たばこ	97	-6	-6.3	30	-2	-5.0	0.8	31	-2	-5.1	36	-3	-8.3	3.4
○	11 繊維	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
○	12 衣服	16	1	9.8	5	0	7.7	3.8	1	-0	-15.6	10	1	13.2	16.3
●	13 木材・木製品	46	6	14.9	8	-1	-11.4	1.9	4	-3	-36.3	34	10	39.3	12.6
○	14 家具・装備品	76	15	23.9	45	7	19.4	6.0	8	1	22.9	23	6	34.2	6.2
●	15 パルプ・紙	79	4	5.8	47	5	12.7	3.6	12	-1	-5.9	20	-0	-1.3	2.9
○	16 印刷	49	-9	-16.2	20	-13	-38.7	1.9	18	2	16.5	11	1	7.2	3.5
●	17 化学	1,910	163	9.3	1,203	57	5.0	6.0	323	32	11.0	384	73	23.5	3.6
●	18 石油・石炭	1,402	252	21.9	374	37	11.0	2.0	461	77	20.0	567	138	32.1	4.3
●	19 プラスチック	216	3	1.5	133	6	4.6	5.5	40	-3	-6.7	42	0	0.6	3.6
●	20 ゴム	34	-1	-2.1	19	-0	-1.6	5.4	8	-0	-1.7	7	-0	-4.0	6.4
○	21 なめし革	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
●	22 窯業・土石	208	10	5.0	146	4	2.7	7.7	30	2	8.4	32	4	13.3	5.4
●	23 鉄鋼	1,974	88	4.7	563	-35	-5.9	4.6	405	-19	-4.4	1,005	142	16.4	16.8
●	24 非鉄	319	-27	-7.9	28	-6	-17.6	2.1	167	-24	-12.7	123	3	2.6	14.3
●	25 金属製品	557	-38	-6.4	141	15	11.6	3.2	308	-65	-17.4	108	12	12.4	6.9
◎	26 一般機械	886	154	21.1	162	18	12.3	2.9	418	36	9.5	306	100	48.7	13.2
◎	27 電気機械	423	-77	-15.3	166	-41	-19.8	6.2	173	-33	-16.0	84	-2	-2.8	5.9
◎	28 情報通信機械	637	104	19.6	170	12	7.7	3.0	241	5	2.0	226	87	63.0	5.4
◎	29 電子・デバイス	364	-34	-8.6	70	-8	-10.1	1.2	200	-35	-14.8	94	8	9.6	3.1
◎	30 輸送用機械	555	-62	-10.1	9	-1	-6.0	0.7	530	-64	-10.8	16	3	19.0	3.3
◎	31 精密機械	68	3	4.7	25	3	12.8	5.6	23	1	5.1	19	-1	-4.5	11.7
○	32 その他	124	-31	-19.8	48	0	0.4	4.1	53	-25	-32.5	23	-5	-19.1	3.7

（注）年間増減額＝年末在庫額－年初在庫額、 増減率＝年間増減額÷年初在庫額×100

在庫率＝年末製造品在庫額÷製造品出荷額等（30人以上の事業所）×100

原材料在庫率＝原材料及び燃料の在庫額÷（原材料使用額＋燃料使用額）×100

## 10. 工業用地

### - 事業所敷地面積は6,529万㎡ -

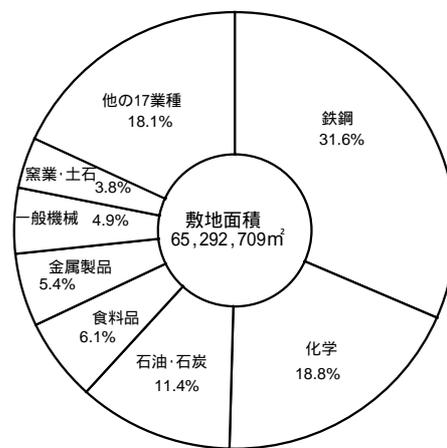
従業者30人以上の事業所の敷地面積は、6,529万㎡で前年に比べ0.5%減少しました。

1事業所当たりでは、51,130㎡で前年に比べ0.5%増加しました。

#### (1) 産業中分類別の状況

敷地面積の業種別構成比は、第16図に示すとおり、鉄鋼が31.6%と最も高く、以下、化学18.8%と続いています。

第16図 産業中分類別事業所敷地面積の構成比（従業者30人以上の事業所）

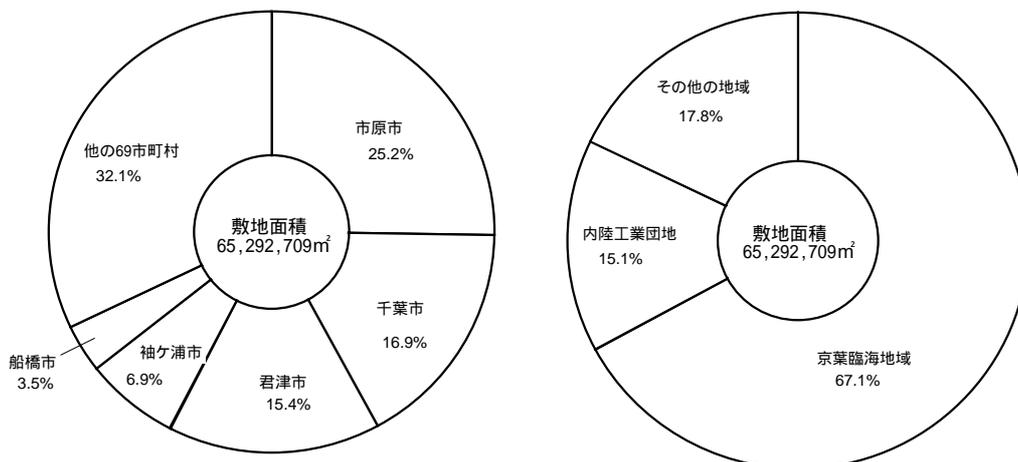


#### (2) 地域別の状況

敷地面積の市町村別構成比をみると、市原市が25.2%を占め最も高く、以下、千葉市16.9%、君津市15.4%の順となっています。

なお、京葉臨海地域及び内陸工業団地は、県全体の事業所敷地面積のそれぞれ67.1%、15.1%を占めています。

第17図 地域別事業所敷地面積の構成比（従業者30人以上の事業所）



## 11. 工業用水

－ 1日当たり2,033万m<sup>3</sup>－

従業者30人以上の事業所の1日当たりの工業用水使用量は、第12表に示すとおり 2,033万m<sup>3</sup>で、前年に比べ0.4%減少しました。なお、1事業所当たりでは15,921m<sup>3</sup>で、同0.6%増加しました。

第12表 1日当たり工業用水使用量の推移（従業者30人以上の事業所）

（水量単位：m<sup>3</sup>）

年次	総量	淡水		海水	1事業所1日当たり使用量	
			工業用水道			淡水
平成10年	20,099,846	12,172,909	785,230	7,926,937	13,010	7,879
11	20,157,407	12,360,600	803,896	7,796,807	13,411	8,224
12	20,232,110	12,551,490	806,739	7,680,620	13,896	8,621
13	19,688,609	12,389,719	773,991	7,298,890	14,175	8,920
14	20,481,488	12,471,053	770,114	8,010,435	15,319	9,328
15	20,416,991	12,380,132	772,775	8,036,859	15,827	9,597
16	<b>20,331,643</b>	<b>12,343,350</b>	<b>776,743</b>	<b>7,988,293</b>	<b>15,921</b>	<b>9,666</b>
増減率%	-0.4	-0.3	0.5	-0.6	0.6	0.7

### （1）産業中分類別の状況

業種別の構成比は、第13表に示すとおり、淡水では、化学が48.2%で最も高く、次いで鉄鋼が31.6%となっており、この2業種で79.9%を占めています。

一方、海水では、化学43.4%、鉄鋼33.3%、石油・石炭22.3%の3業種が99.0%を占めています。

水源別にみると、回収水では、化学49.6%、鉄鋼31.8%、石油・石炭8.1%の順となっており、工業用水道では、化学44.5%、鉄鋼27.3%、石油・石炭17.0%の順となっています。

また、上水道では食料品が41.5%で最も高く、以下、飲料・たばこ15.8%、化学7.0%の順となっています。井戸水では、食料品が30.9%で最も高く、以下、化学20.7%、飲料・たばこ9.8%の順となっています。

第13表 産業中分類別1日当たり工業用水使用量の構成比（従業者30人以上の事業所）

（水量単位：m<sup>3</sup>、構成比：%）

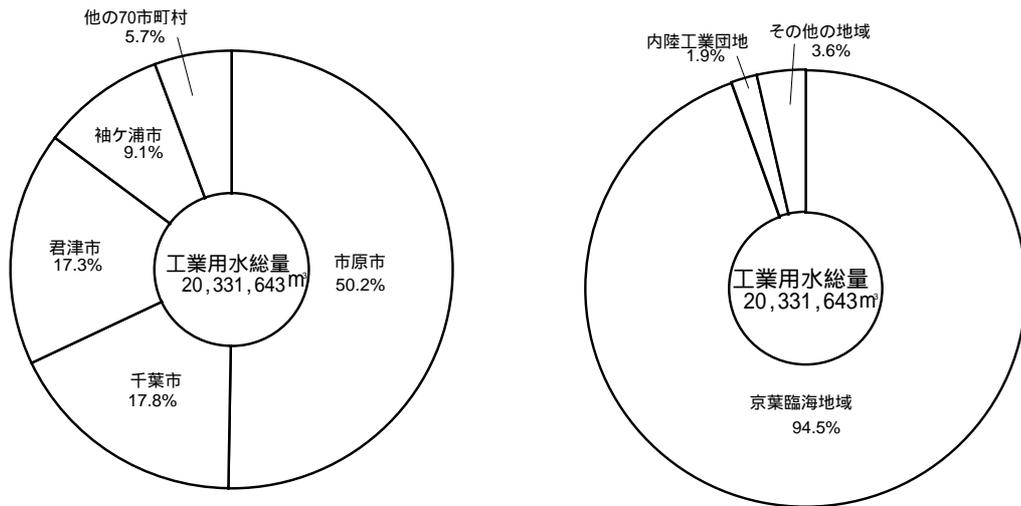
区分	淡 水												海 水	
	計		回収水		その他の淡水		うち工業用水道		うち上水道		うち井戸水			
	使用量	構成比	使用量	構成比	使用量	構成比	使用量	構成比	使用量	構成比	使用量	構成比	使用量	構成比
総数	12,343,350	100.0	11,195,484	100.0	1,147,866	100.0	776,743	100.0	56,944	100.0	112,431	100.0	7,988,293	100.0
09 食料品	244,907	2.0	156,077	1.4	88,830	7.7	27,305	3.5	23,658	41.5	34,734	30.9	63,115	0.8
10 飲料・たばこ	34,853	0.3	3,889	0.0	30,964	2.7	9,985	1.3	8,978	15.8	11,024	9.8	-	-
11 繊維	X	X	-	-	X	X	-	-	-	-	X	X	-	-
12 衣服	234	0.0	-	-	234	0.0	8	0.0	73	0.1	153	0.1	-	-
13 木材・木製品	389	0.0	3	0.0	386	0.0	-	-	165	0.3	221	0.2	-	-
14 家具・装備品	481	0.0	-	-	481	0.0	12	0.0	194	0.3	206	0.2	-	-
15 パルプ・紙	170,140	1.4	128,662	1.1	41,478	3.6	15	0.0	409	0.7	3,554	3.2	-	-
16 印刷	1,552	0.0	-	-	1,552	0.1	86	0.0	589	1.0	877	0.8	-	-
17 化学	5,953,585	48.2	5,555,340	49.6	398,245	34.7	345,416	44.5	3,997	7.0	23,254	20.7	3,470,563	43.4
18 石油・石炭	1,045,151	8.5	905,084	8.1	140,067	12.2	132,382	17.0	351	0.6	898	0.8	1,778,094	22.3
19 プラスチック	242,550	2.0	234,156	2.1	8,394	0.7	1,781	0.2	1,523	2.7	5,081	4.5	-	-
20 ゴム	3,903	0.0	950	0.0	2,953	0.3	50	0.0	430	0.8	2,473	2.2	-	-
21 なめし革	X	X	-	-	X	X	-	-	55	0.1	X	X	-	-
22 窯業・土石	143,045	1.2	120,440	1.1	22,605	2.0	15,898	2.0	896	1.6	5,340	4.7	9,600	0.1
23 鉄鋼	3,905,901	31.6	3,561,436	31.8	344,465	30.0	212,127	27.3	2,901	5.1	3,153	2.8	2,658,191	33.3
24 非鉄	111,620	0.9	102,845	0.9	8,775	0.8	4,521	0.6	438	0.8	2,788	2.5	-	-
25 金属製品	105,574	0.9	86,682	0.8	18,892	1.6	10,182	1.3	2,885	5.1	5,706	5.1	-	-
26 一般機械	6,958	0.1	794	0.0	6,164	0.5	294	0.0	2,415	4.2	3,452	3.1	2,000	0.0
27 電気機械	11,304	0.1	4,600	0.0	6,704	0.6	3,588	0.5	1,076	1.9	2,035	1.8	-	-
28 情報通信機械	23,749	0.2	22,545	0.2	1,204	0.1	-	-	1,196	2.1	8	0.0	-	-
29 電子・デバイス	328,001	2.7	307,356	2.7	20,645	1.8	11,948	1.5	2,971	5.2	5,590	5.0	-	-
30 輸送用機械	7,186	0.1	4,595	0.0	2,591	0.2	1,069	0.1	578	1.0	944	0.8	6,730	0.1
31 精密機械	331	0.0	-	-	331	0.0	6	0.0	291	0.5	34	0.0	-	-
32 その他	1,503	0.0	30	0.0	1,473	0.1	70	0.0	875	1.5	528	0.5	-	-

( 2 ) 地域別の状況

地域別の構成比は、第18図に示すとおり、市原市が50.2%で最も高く、以下、千葉市17.8%、君津市17.3%、袖ヶ浦市9.1%の順となっています。

なお、京葉臨海地域及び内陸工業団地は、県全体の工業用水使用量のそれぞれ94.5%、1.9%を占めています。

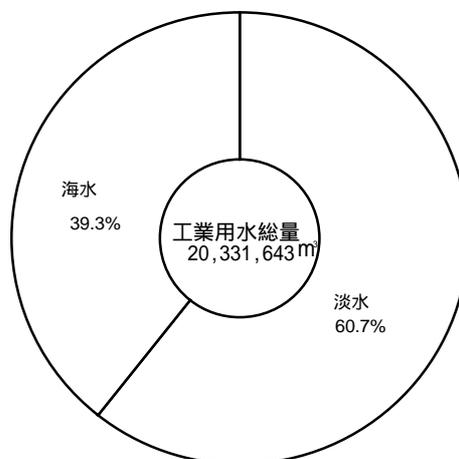
第18図 地域別 1日当たり工業用水使用量の構成比（従業員30人以上の事業所）



( 3 ) 水源別の状況

水源別用水量の内訳をみると、第19図のとおり、淡水が全体の60.7%、海水が39.3%となっています。

第19図 水源別 1日当たり工業用水使用量の構成比（従業員30人以上の事業所）



## 12. 京葉臨海地域

### - 出荷額全体の56.4% -

京葉臨海地域の県全体に占める割合は第14表のとおりで、事業所数8.9%，従業員数22.9%，出荷額56.4%，付加価値額47.1%，投資額51.2%となっています。

第14表 京葉臨海地域の主要項目結果表（県全体に占める割合）

（金額単位：億円）

年次	事業所数	従業員数(人)	出荷額	付加価値額	投資額
平成10年	721	61,336	56,686	19,565	2,445
割合(%)	7.9	22.4	48.2	46.5	47.5
11	689	59,779	53,354	18,641	1,885
割合(%)	8.2	22.8	48.0	46.1	42.8
12	643	57,024	57,168	17,668	1,794
割合(%)	7.8	22.5	49.9	44.2	44.3
13	636	55,800	56,483	14,744	2,364
割合(%)	8.3	22.8	51.9	43.2	49.1
14	607	52,413	56,221	14,629	1,921
割合(%)	8.6	23.0	53.4	43.8	49.4
15	588	50,523	60,471	15,984	1,820
割合(%)	8.4	22.7	55.5	46.5	54.0
16	578	49,862	63,501	16,578	1,803
割合(%)	8.9	22.9	56.4	47.1	51.2
増減率(%)	-1.7	-1.3	5.0	3.7	-1.0

- （注）1 投資額は、平成13年以降は従業員30人以上の事業所、平成12年以前は従業員10人以上の事業所の数値となっている。  
2 割合は、県全体に占める割合。

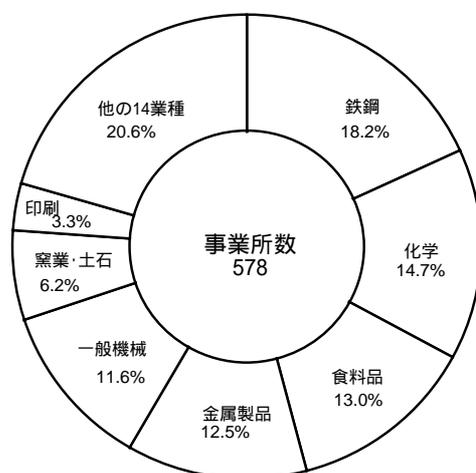
#### （1）事業所数

従業員4人以上の事業所数は578事業所で、前年に比べ10事業所（1.7%）減少しました。

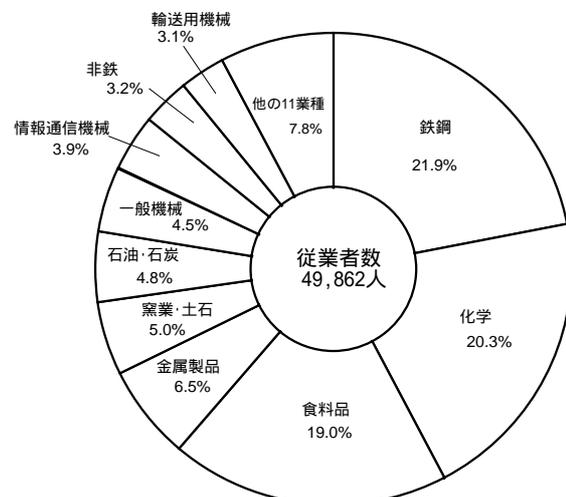
業種別にみると、第15表のとおり、食料品等7業種で増加し、印刷等11業種で減少しました。

従業員規模別の状況を第22図でみると構成比は、小規模事業所54.5%，中規模事業所40.0%，大規模事業所5.5%となっています。

第20図 産業中分類別事業所数の構成比



第21図 産業中分類別従業員数の構成比



(2) 従業者数

従業者数は49,862人で前年に比べ661人( 1.3%)減少しました。

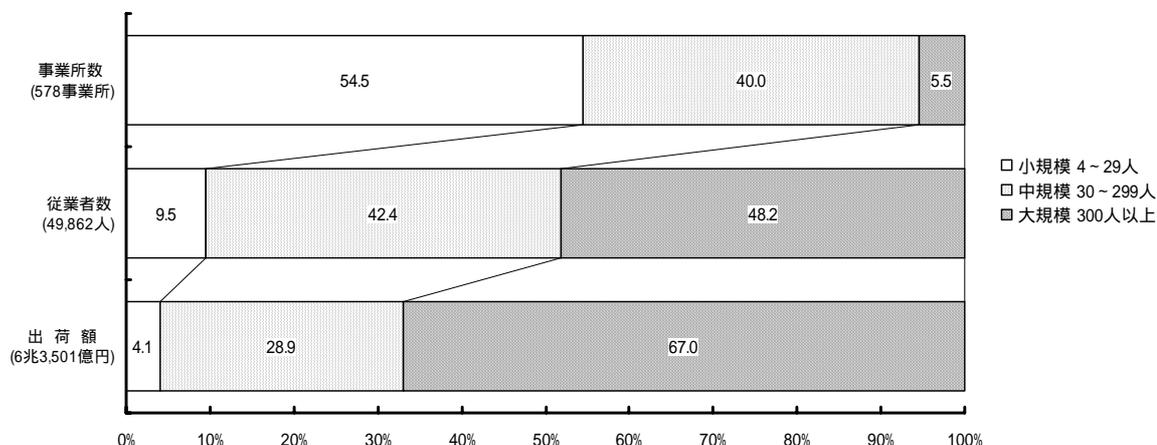
業種別にみると、第15表のとおり、情報通信機械等11業種で増加し、その他等11業種で減少しました。

従業者規模別の状況を第22図でみると構成比は、小規模事業所9.5%、中規模事業所42.4%、大規模事業所48.2%となっています。

第15表 産業中分類別事業所数，従業者数の対前年比較

区 分	事業所数				従業者数(人)			
	16年	15年	増減	増減率%	16年	15年	増減	増減率%
総 数	578	588	-10	-1.7	49,862	50,523	-661	-1.3
09 食料品	75	71	4	5.6	9,466	9,235	231	2.5
10 飲料・たばこ	11	12	-1	-8.3	552	562	-10	-1.8
11 織 維	-	-	-	-	-	-	-	-
12 衣 服	1	-	1	...	6	-	6	...
13 木材・木製品	13	12	1	8.3	550	482	68	14.1
14 家具・装備品	3	4	-1	-25.0	63	62	1	1.6
15 パルプ・紙	3	2	1	50.0	60	34	26	76.5
16 印 刷	19	25	-6	-24.0	574	753	-179	-23.8
17 化 学	85	87	-2	-2.3	10,141	10,509	-368	-3.5
18 石油・石炭	14	14	0	0.0	2,410	2,384	26	1.1
19 プラスチック	11	12	-1	-8.3	584	591	-7	-1.2
20 ゴ ム	-	-	-	-	-	-	-	-
21 なめし革	-	1	-1	...	-	8	-8	...
22 窯業・土石	36	38	-2	-5.3	2,493	2,522	-29	-1.1
23 鉄 鋼	105	106	-1	-0.9	10,926	10,917	9	0.1
24 非 鉄	11	12	-1	-8.3	1,602	2,098	-496	-23.6
25 金属製品	72	73	-1	-1.4	3,242	3,135	107	3.4
26 一般機械	67	71	-4	-5.6	2,223	2,437	-214	-8.8
27 電気機械	13	12	1	8.3	783	743	40	5.4
28 情報通信機械	4	2	2	100.0	1,943	69	1,874	2715.9
29 電子・デバイス	5	5	0	0.0	373	412	-39	-9.5
30 輸送用機械	15	14	1	7.1	1,551	1,518	33	2.2
31 精密機械	6	6	0	0.0	159	563	-404	-71.8
32 その他	9	9	0	0.0	161	1,489	-1,328	-89.2

第22図 従業者規模別事業所数，従業者数，製造品出荷額の構成比



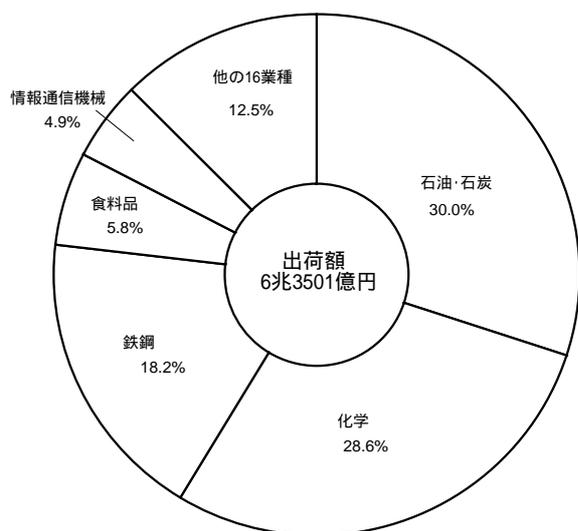
(3) 製造品出荷額等

出荷額は6兆3501億円で、前年に比べ3,030億円(5.0%)増加しました。

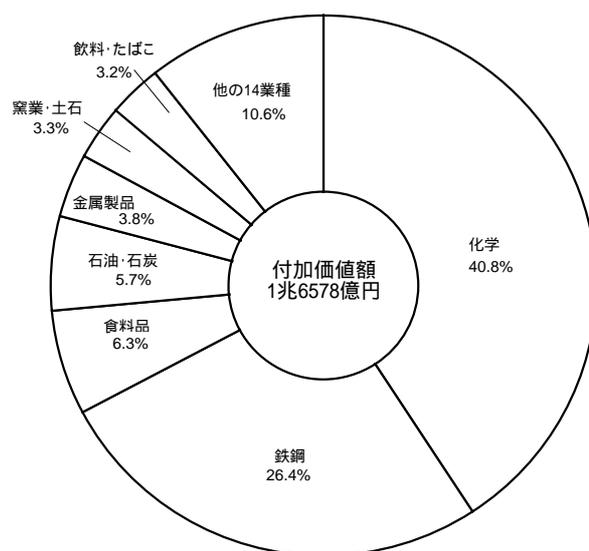
業種別にみると第16表のとおり、鉄鋼等12業種で増加し、その他等6業種で減少しました。

従業者規模別の状況を第22図でみると構成比は、小規模事業所4.1%、中規模事業所28.9%、大規模事業所67.0%となっています。

第23図 産業中分類別出荷額の構成比



第24図 産業中分類別付加価値額の構成比



(4) 付加価値額

付加価値額は1兆6,578億円で、前年に比べ594億円(3.7%)増加しました。

業種別にみると、第16表のとおり、鉄鋼等9業種で増加し、その他等9業種で減少しました。

第16表 産業中分類別出荷額，付加価値額の対前年比較

(金額単位：億円)

区分	出 荷 額				付 加 価 値 額			
	16年	15年	増減	増減率(%)	16年	15年	増減	増減率(%)
総 数	63,501	60,471	3,030	5.0	16,578	15,984	594	3.7
09 食料品	3,684	3,489	195	5.6	1,044	1,030	14	1.4
10 飲料・たばこ	1,539	1,209	329	27.2	528	339	189	55.8
11 繊維	-	-	-	-	-	-	-	-
12 衣服	X	-	X	...	X	-	X	...
13 木材・木製品	229	212	17	7.8	55	88	-32	-36.9
14 家具・装備品	9	10	-1	-6.2	4	4	-0	-3.0
15 パルプ・紙	X	X	X	X	X	X	X	X
16 印刷	166	208	-42	-20.4	94	117	-24	-20.2
17 化学	18,186	17,083	1,104	6.5	6,762	6,527	235	3.6
18 石油・石炭	19,065	18,367	697	3.8	938	1,327	-389	-29.3
19 プラスチック	263	251	12	4.8	99	102	-4	-3.8
20 ゴム	-	-	-	-	-	-	-	-
21 なめし革	-	X	X	...	-	X	X	...
22 窯業・土石	1,075	1,094	-19	-1.7	541	535	7	1.3
23 鉄 鋼	11,536	10,243	1,293	12.6	4,378	4,008	370	9.2
24 非 鉄	542	853	-311	-36.5	103	200	-97	-48.6
25 金属製品	1,641	1,470	171	11.6	632	583	49	8.4
26 一般機械	848	706	142	20.1	405	298	107	36.1
27 電気機械	580	462	118	25.4	144	131	13	9.8
28 情報通信機械	3,121	X	X	X	355	X	X	X
29 電子・デバイス	82	66	16	24.9	36	34	2	4.7
30 輸送用機械	857	552	304	55.0	431	473	-42	-8.8
31 精密機械	36	49	-13	-26.2	6	11	-4	-40.2
32 その他	34	4,128	-4,094	-99.2	16	169	-153	-90.6

(5) 投資額

従業者30人以上の事業所の投資額は1,803億円で、前年に比べ17億円(△1.0%)減少しました。  
業種別にみると、第17表のとおり、窯業・土石等3業種で増加し、鉄鋼等11業種で減少しました。

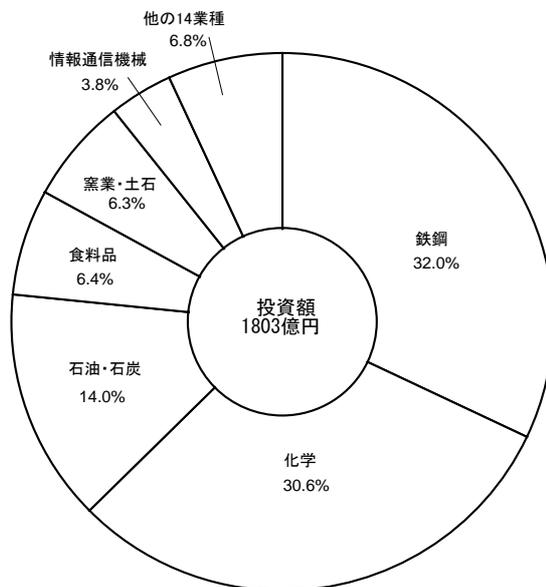
第17表 産業中分類別投資額の対前年比較

(金額単位：億円)

区 分	投 資 額			
	16年	15年	増減	増減率(%)
総 数	1,803	1,820	-17	-1.0
09 食料品	115	125	-10	-8.0
10 飲料・たばこ	15	26	-11	-42.7
11 織 維	-	-	-	-
12 衣 服	-	-	-	-
13 木材・木製品	3	5	-1	-27.8
14 家具・装備品	X	X	X	X
15 パルプ・紙	X	-	X	...
16 印 刷	3	3	-0	-10.0
17 化 学	551	608	-56	-9.3
18 石油・石炭	252	X	X	X
19 プラスチック	7	13	-6	-44.8
20 ゴ ム	-	-	-	-
21 なめし革	-	-	-	-
22 窯業・土石	114	42	72	169.0
23 鉄 鋼	578	791	-213	-27.0
24 非 鉄	11	15	-4	-28.4
25 金属製品	15	22	-6	-29.6
26 一般機械	6	12	-5	-45.8
27 電気機械	36	X	X	X
28 情報通信機械	69	-	69	...
29 電子・デバイス	8	8	-0	-0.1
30 輸送用機械	10	6	4	74.0
31 精密機械	X	X	X	X
32 その他	X	X	X	X

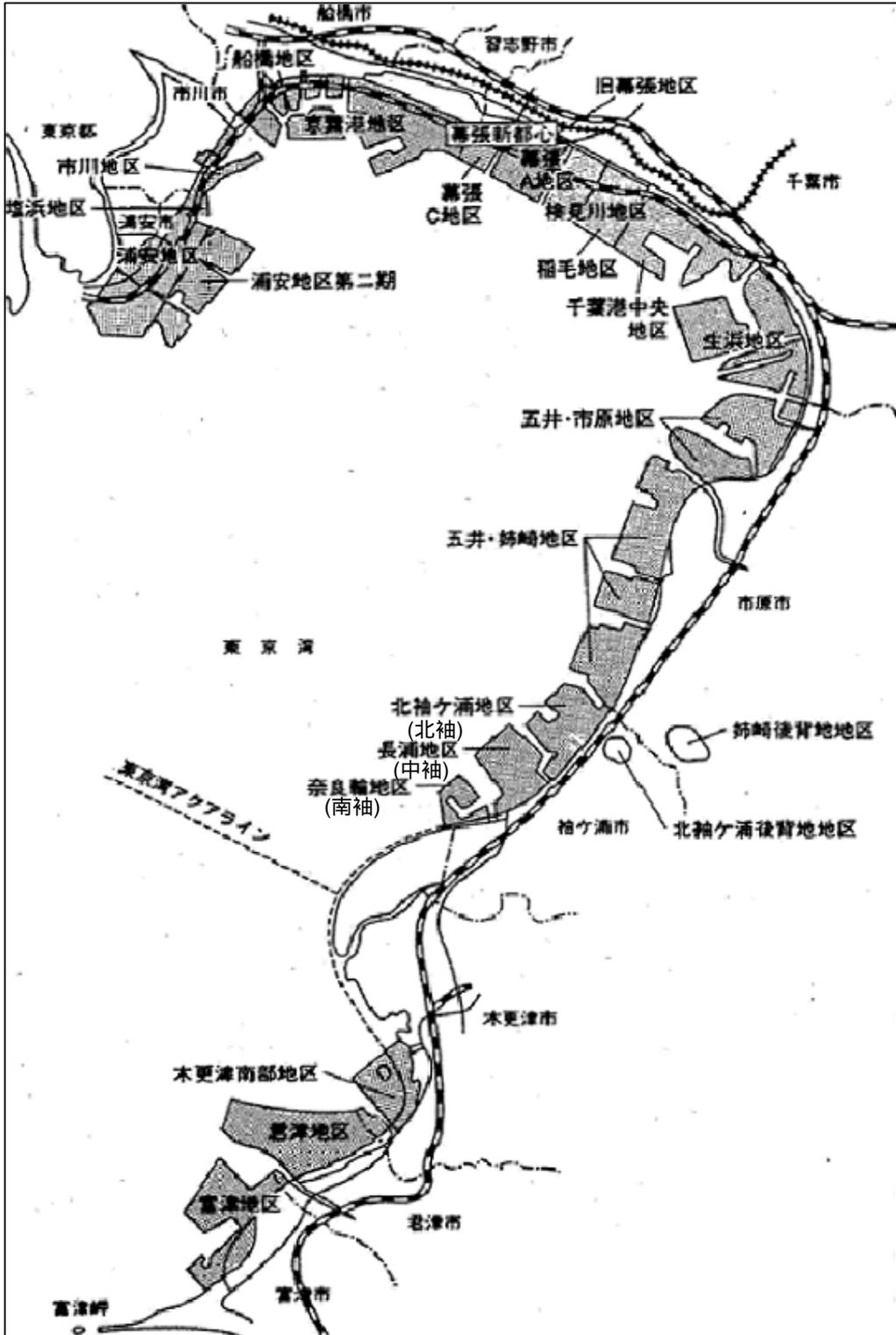
(注) 投資額は従業者30人以上の事業所の数値である。

第25図 産業中分類別投資額の構成比



# 京葉臨海地域

千葉市，市川市，船橋市，木更津市，習志野市，市原市，  
君津市，富津市，浦安市，袖ヶ浦市の臨海埋立地



### 13. 内陸工業団地

#### - 出荷額は県全体の18.6% -

内陸工業団地(集計73団地)の県全体に占める割合は、第18表のとおり、事業所数13.7%、従業者数26.4%、出荷額18.6%、付加価値額22.7%、投資額20.6%となっています。

第18表 内陸工業団地の主要項目結果表(県全体に占める割合)

(金額単位:億円)

年次	事業所数	従業者数(人)	出荷額	付加価値額	投資額
平成10年	999	66,074	23,735	8,760	1,261
割合(%)	11.0	24.1	20.2	20.8	24.5
11	956	62,997	21,832	8,384	1,121
割合(%)	11.4	24.0	19.6	20.7	25.5
12	939	61,075	21,604	8,353	712
割合(%)	11.4	24.1	18.9	20.9	17.6
13	922	60,029	20,650	8,166	1,070
割合(%)	12.1	24.5	19.0	23.9	22.2
14	907	57,232	20,442	8,221	974
割合(%)	12.8	25.1	19.4	24.6	25.0
15	903	57,780	19,607	7,642	599
割合(%)	12.8	26.0	18.0	22.3	17.8
16	889	57,306	20,947	8,012	726
割合(%)	13.7	26.4	18.6	22.7	20.6
増減率(%)	-1.6	-0.8	6.8	4.8	21.3

- (注) 1 投資額は、平成13年以降は従業者30人以上の事業所、平成12年以前は従業者10人以上の事業所の数値となっている。  
2 割合は、県全体に占める割合。

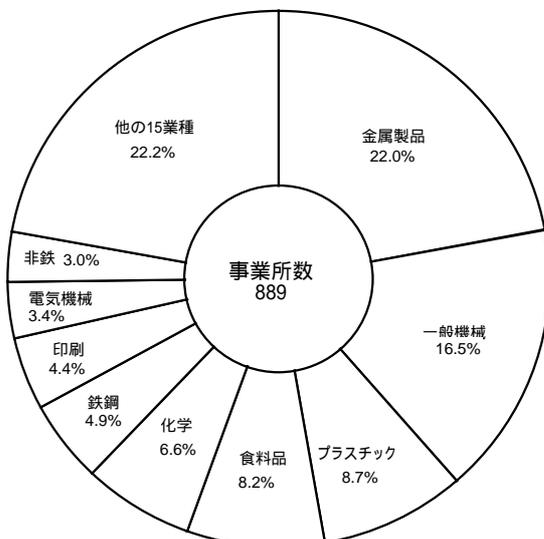
#### (1) 事業所数

従業者4人以上の事業所数は889事業所で、前年に比べ14事業所(1.6%)減少しました。

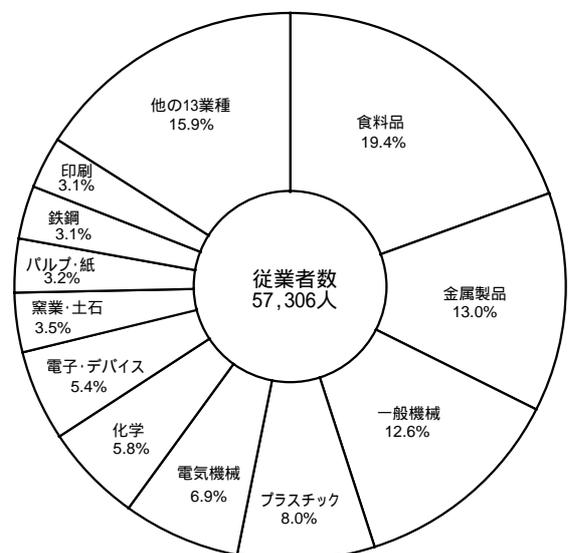
業種別にみると、第19表のとおり、食料品、木材・木製品、プラスチック等4業種で増加し、化学、電気機械等12業種で減少しました。

従業者規模別の状況を第28図でみると構成比は、小規模事業所55.0%、中規模事業所40.9%、大規模事業所4.0%となっています。

第26図 産業中分類別事業所数の構成比



第27図 産業中分類別従業者数の構成比



(2) 従業者数

従業者数は、57,306人で、前年に比べ474人（0.8%）減少しました。

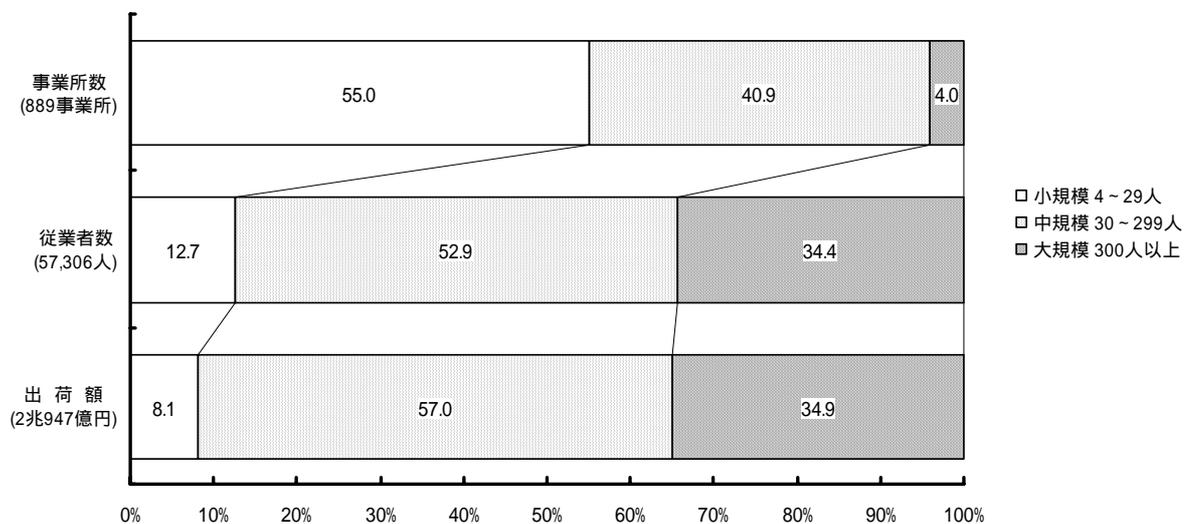
業種別にみると、第19表のとおり、食料品等12業種で増加し、電気機械等12業種で減少しました。

従業者規模別の状況を第28図でみると構成比は、小規模事業所12.7%、中規模事業所52.9%、大規模事業所34.4%となっています。

第19表 産業中分類別事業所数，従業者数の対前年比較

区 分	事 業 所 数				従 業 者 数 ( 人 )			
	16年	15年	増減	増減率(%)	16年	15年	増減	増減率(%)
総 数	889	903	-14	-1.6	57,306	57,780	-474	-0.8
09 食料品	73	71	2	2.8	11,143	10,450	693	6.6
10 飲料・たばこ	13	13	0	0.0	1,221	1,211	10	0.8
11 織 維	2	3	-1	-33.3	304	310	-6	-1.9
12 衣 服	7	8	-1	-12.5	271	223	48	21.5
13 木材・木製品	14	12	2	16.7	296	240	56	23.3
14 家具・装備品	15	16	-1	-6.3	1,319	1,311	8	0.6
15 パルプ・紙	23	23	0	0.0	1,830	1,806	24	1.3
16 印 刷	39	39	0	0.0	1,772	2,094	-322	-15.4
17 化 学	59	63	-4	-6.3	3,313	3,577	-264	-7.4
18 石油・石炭	5	6	-1	-16.7	71	167	-96	-57.5
19 プラスチック	77	75	2	2.7	4,604	4,089	515	12.6
20 ゴ ム	19	19	0	0.0	958	974	-16	-1.6
21 なめし革	2	1	1	100.0	16	9	7	77.8
22 窯業・土石	21	23	-2	-8.7	2,005	2,062	-57	-2.8
23 鉄 鋼	44	46	-2	-4.3	1,800	1,969	-169	-8.6
24 非 鉄	27	27	0	0.0	1,079	1,046	33	3.2
25 金属製品	196	196	0	0.0	7,428	7,207	221	3.1
26 一般機械	147	147	0	0.0	7,246	7,433	-187	-2.5
27 電気機械	30	34	-4	-11.8	3,949	4,893	-944	-19.3
28 情報通信機械	6	7	-1	-14.3	359	516	-157	-30.4
29 電子・デバイス	15	15	0	0.0	3,079	2,712	367	13.5
30 輸送用機械	24	25	-1	-4.0	862	991	-129	-13.0
31 精密機械	15	16	-1	-6.3	848	839	9	1.1
32 その他	16	18	-2	-11.1	1,533	1,651	-118	-7.1

第28図 従業者規模別事業所数，従業者数，製造品出荷額の構成比



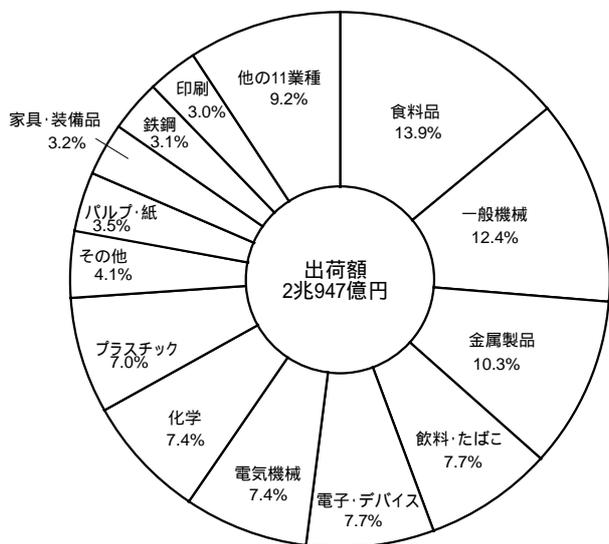
(3) 製造品出荷額等

出荷額は2兆947億円で、前年に比べ1,340億円(6.8%)増加しました。

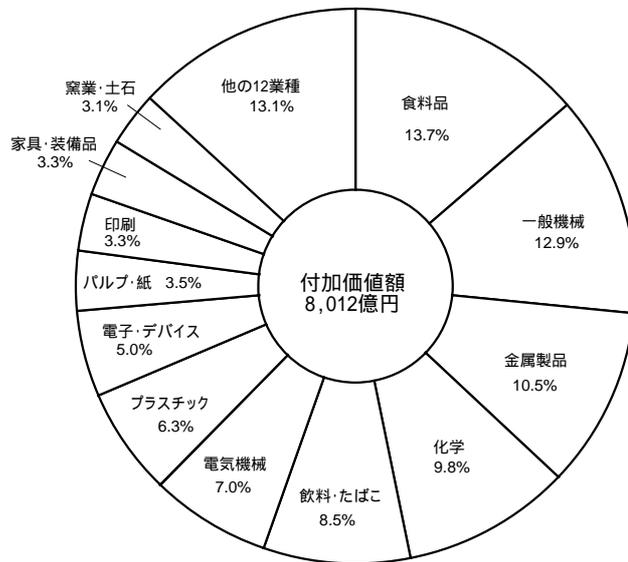
業種別にみると、第20表のとおり、飲料・たばこ等18業種で増加し、印刷等4業種で減少しました。

従業者規模別の状況を第28図でみると構成比は、小規模事業所8.1%、中規模事業所57.0%、大規模事業所34.9%となっています。

第29図 産業中分類別出荷額の構成比



第30図 産業中分類別付加価値額の構成比



(4) 付加価値額

付加価値額は8,012億円で、前年に比べ370億円(4.8%)増加しました。

業種別にみると、第20表のとおり、電気機械等14業種で増加し、電子・デバイス等8業種で減少しました。

第20表 産業中分類別出荷額，付加価値額の対前年比較

(金額単位：億円)

区分	出 荷 額				付 加 価 値 額			
	16年	15年	増減	増減率(%)	16年	15年	増減	増減率(%)
総 数	20,947	19,607	1,340	6.8	8,012	7,642	370	4.8
09 食料品	2,917	2,719	199	7.3	1,095	1,063	33	3.1
10 飲料・たばこ	1,618	1,379	239	17.3	680	578	102	17.6
11 織 維	X	X	X	X	X	X	X	X
12 衣 服	50	21	28	132.8	9	7	2	24.6
13 木材・木製品	96	96	1	0.6	38	39	-2	-4.1
14 家具・装備品	662	674	-12	-1.8	266	285	-19	-6.8
15 パルプ・紙	741	725	16	2.1	281	296	-15	-5.1
16 印 刷	630	740	-110	-14.8	267	268	-2	-0.6
17 化 学	1,550	1,503	47	3.1	783	768	15	1.9
18 石油・石炭	28	40	-12	-29.3	14	14	0	-2.9
19 プラスチック	1,474	1,301	173	13.3	501	467	34	7.2
20 ゴ ム	205	196	10	4.9	104	102	2	1.9
21 なめし革	X	X	X	X	X	X	X	X
22 窯業・土石	451	427	25	5.8	252	218	34	15.4
23 鉄 鋼	656	544	112	20.6	227	192	35	18.1
24 非 鉄	327	302	25	8.4	113	113	1	0.7
25 金属製品	2,163	1,954	209	10.7	841	765	76	10.0
26 一般機械	2,591	2,560	31	1.2	1,033	842	191	22.7
27 電気機械	1,560	1,523	36	2.4	559	523	36	7.0
28 情報通信機械	141	107	34	31.6	29	29	0	1.1
29 電子・デバイス	1,611	1,377	233	17.0	402	574	-171	-29.8
30 輸送用機械	224	233	-8	-3.6	86	88	-2	-1.9
31 精密機械	309	255	54	21.3	153	105	48	45.4
32 その他	850	835	14	1.7	215	240	-25	-10.5

(5) 投資額

従業者30人以上の事業所の投資額は726億円で、前年に比べ128億円(21.3%)増加しました。

業種別にみると、第21表のとおり、飲料・たばこ等14業種で増加し、印刷等6業種で減少しました。

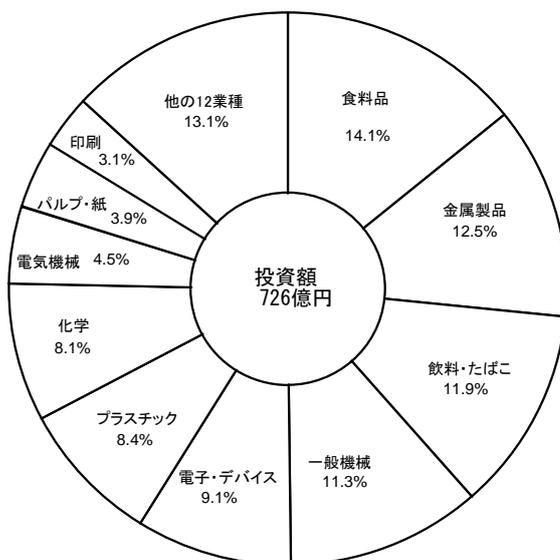
第21表 産業中分類別投資額の対前年比較

(金額単位：億円)

区 分	投 資 額			
	16年	15年	増減	増減率(%)
総 数	726	599	128	21.3
09 食料品	103	82	21	25.1
10 飲料・たばこ	87	28	58	207.3
11 織 維	X	X	X	X
12 衣 服	X	X	X	X
13 木材・木製品	1	0	0	79.7
14 家具・装備品	11	22	-11	-49.6
15 パルプ・紙	29	30	-1	-3.3
16 印 刷	23	34	-12	-33.7
17 化 学	59	41	17	42.0
18 石油・石炭	-	X	X	...
19 プラスチック	61	58	3	5.1
20 ゴ ム	8	5	2	42.6
21 なめし革	-	-	-	-
22 窯業・土石	13	10	3	31.4
23 鉄 鋼	18	18	0	1.2
24 非 鉄	7	7	-0	-0.8
25 金属製品	91	67	23	34.8
26 一般機械	82	75	7	9.6
27 電気機械	33	36	-3	-8.8
28 情報通信機械	3	3	-0	-7.2
29 電子・デバイス	66	54	12	22.6
30 輸送用機械	5	5	0	2.9
31 精密機械	8	5	3	62.7
32 その他	20	13	7	50.4

(注) 投資額は従業者30人以上の事業所の数値である。

第31図 産業中分類別投資額の構成比



(6) 工業団地別の状況

工業団地別にみると、第22表のとおり、事業所数では、八千代工業団地が41事業所と最も多く、以下、市原特別工業団地(第1地区)、稔台工業団地(松戸)37事業所、の順となっています。

従業者数では、十余二工業団地(柏)が3,510人で最も多く、以下、北松戸工業団地3,502人、佐倉第3工業団地2,994人の順となっています。

出荷額では、北松戸工業団地が2,169億円で最も多く、以下、佐倉第1工業団地1,361億円、佐倉第3工業団地1,319億円となっています。

第22表 内陸工業団地別主要項目ベスト10

事業所数 表22-1

順位	工業団地名	事業所
1(1)	八千代工業団地	41
2(2)	市原特別工業団地(第1地区)	37
2(2)	稔台工業団地(松戸)	37
4(4)	白井第2工業団地	36
5(6)	吉橋工業団地(八千代)	32
5(7)	北松戸工業団地	32
7(10)	佐倉第3工業団地	30
8(9)	南習志野工業団地(船橋)	29
8(5)	野田南部工業団地	29
10(7)	松飛台工業団地(松戸)	28

( )内は前年順位

従業者数 表22-2

順位	工業団地名	人
1(1)	十余二工業団地(柏)	3,510
2(2)	北松戸工業団地	3,502
3(5)	佐倉第3工業団地	2,994
4(3)	上高野・村上工業団地(八千代)	2,648
5(4)	八千代工業団地	2,590
6(6)	南習志野工業団地(船橋)	2,099
7(7)	稔台工業団地(松戸)	1,908
8(8)	佐倉第1工業団地	1,763
9(9)	野田南部工業団地	1,747
10(11)	佐倉第2工業団地	1,439

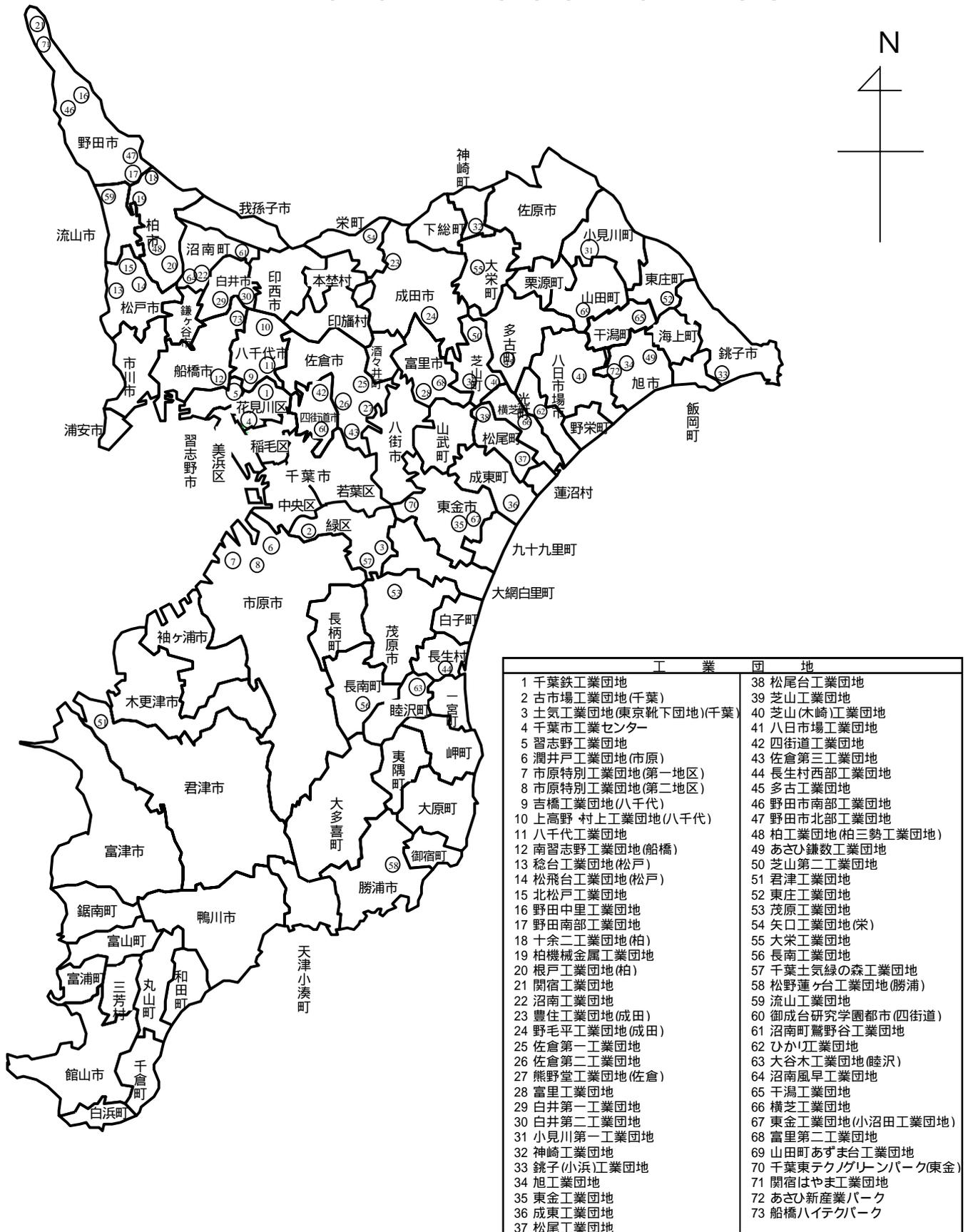
( )内は前年順位

出荷額 表22-3

順位	工業団地名	億円
1(1)	北松戸工業団地	2,169
2(2)	佐倉第1工業団地	1,361
3(4)	佐倉第3工業団地	1,319
4(3)	十余二工業団地(柏)	1,214
5(5)	南習志野工業団地(船橋)	923
6(6)	上高野・村上工業団地(八千代)	779
7(7)	八千代工業団地	615
8(8)	稔台工業団地(松戸)	580
9(10)	根戸工業団地(柏)	544
10(12)	野田中里工業団地	488

( )内は前年順位

# 内陸工業団地位置図



工業団地	
1 千葉鉄工業団地	38 松尾台工業団地
2 古市場工業団地(千葉)	39 芝山工業団地
3 土気工業団地(東京靴下団地)(千葉)	40 芝山(木崎)工業団地
4 千葉市工業センター	41 八日市場工業団地
5 習志野工業団地	42 四街道工業団地
6 潤井戸工業団地(市原)	43 佐倉第三工業団地
7 市原特別工業団地(第一地区)	44 長生村西部工業団地
8 市原特別工業団地(第二地区)	45 多古工業団地
9 吉橋工業団地(八千代)	46 野田市南部工業団地
10 上高野 村上工業団地(八千代)	47 野田市北部工業団地
11 八千代工業団地	48 柏工業団地(柏三勢工業団地)
12 南習志野工業団地(船橋)	49 あさひ鎌苅工業団地
13 総台工業団地(松戸)	50 芝山第二工業団地
14 松飛台工業団地(松戸)	51 君津工業団地
15 北松戸工業団地	52 東庄工業団地
16 野田中里工業団地	53 茂原工業団地
17 野田南部工業団地	54 矢口工業団地(栄)
18 十余二工業団地(柏)	55 大栄工業団地
19 柏機械金属工業団地	56 長南工業団地
20 根戸工業団地(柏)	57 千葉土気緑の森工業団地
21 関宿工業団地	58 松野蓮ヶ台工業団地(勝浦)
22 沼南工業団地	59 流山工業団地
23 豊住工業団地(成田)	60 御成台研究学園都市(四街道)
24 野毛平工業団地(成田)	61 沼南町鷺野谷工業団地
25 佐倉第一工業団地	62 ひかり工業団地
26 佐倉第二工業団地	63 大谷木工業団地(陸沢)
27 熊野堂工業団地(佐倉)	64 沼南風早工業団地
28 富里工業団地	65 千漣工業団地
29 白井第一工業団地	66 横芝工業団地
30 白井第二工業団地	67 東金工業団地(小沼田工業団地)
31 小見川第一工業団地	68 富里第二工業団地
32 神崎工業団地	69 山田町あずま台工業団地
33 銚子(小浜)工業団地	70 千葉東テクノグリーンパーク(東金)
34 旭工業団地	71 関宿はやま工業団地
35 東金工業団地	72 あさひ新産業パーク
36 成東工業団地	73 船橋ハイクパーク
37 松尾工業団地	

#### 14. 千葉県工業の位置

##### －事業所数 6,505, 従業者数 217,332 人, 出荷額 11 兆 2,576 億円－

経済産業省公表の平成 16 年工業統計表によると、全国の事業所数は 27 万 906 事業所、従業者数は 811 万人、出荷額は 284 兆 4,183 億円で、千葉県はそれぞれ 2.4%、2.7%、4.0%を占めています。

##### (1) 千葉県の順位

都道府県別では、**事業所数**は大阪、愛知、東京、埼玉、静岡の順で**千葉県は 15 位**（前年 15 位）、**従業者数**は愛知、大阪、静岡、神奈川、埼玉の順で**千葉県は 10 位**（前年 10 位）、**出荷額**は愛知、神奈川、静岡、大阪、埼玉の順で**千葉県は 7 位**（前年 8 位）でした。

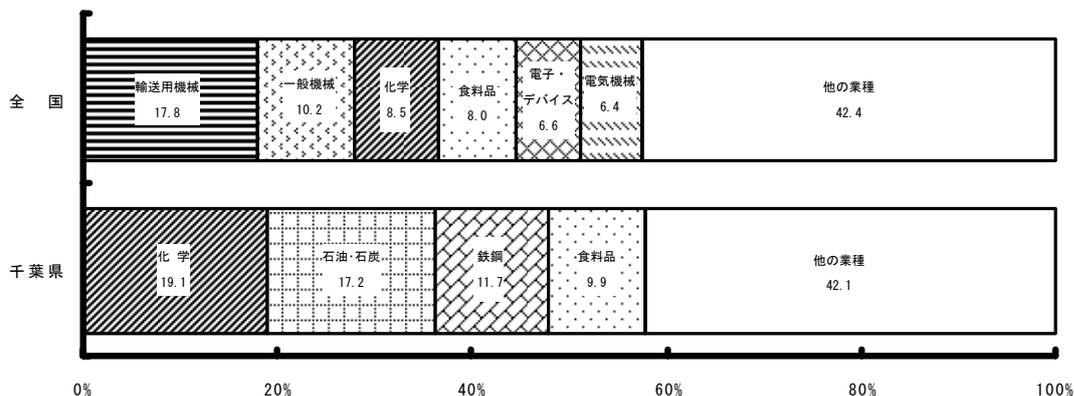
出荷額の業種別構成比を第 32 図でみると、全国では輸送用機械が 17.8%を占め最も高く、以下、一般機械（10.2%）、化学（8.5%）の順となっています。本県では、化学が 19.1%を占め、以下、石油・石炭（17.2%）、鉄鋼（11.7%）の順となっています。

第 23 表 都道府県の順位（上位）

順位	事業所数		従業者数		出荷額	
	都道府県		都道府県	(人)	都道府県	金額(億円)
1	大阪	24,822	愛知	797,321	愛知	368,136
2	愛知	22,684	大阪	530,407	神奈川	185,660
3	東京	21,035	静岡	433,061	静岡	166,998
4	埼玉	15,355	神奈川	421,464	大阪	159,611
5	静岡	12,947	埼玉	421,231	埼玉	135,690
6	兵庫	11,300	東京	392,609	兵庫	129,452
7	神奈川	10,966	兵庫	359,850	<b>千葉</b>	<b>112,576</b>
8	岐阜	7,903	茨城	267,025	東京	111,990
9	北海道	7,244	福岡	217,871	茨城	104,373
10	福岡	6,966	<b>千葉</b>	<b>217,332</b>	三重	87,751
11	新潟	6,899	群馬	213,218	栃木	80,412
12	茨城	6,803	長野	209,511	群馬	76,004
13	群馬	6,668	広島	207,206	広島	74,153
14	長野	6,610	栃木	203,200	福岡	73,323
15	<b>千葉</b>	<b>6,505</b>	岐阜	199,559	岡山	66,837
	全国	270,906	全国	8,113,676	全国	2,844,183

経済産業省公表の平成 16 年工業統計表による。（従業者 4 人以上の事業所）

第 32 図 産業中分類別全国と千葉県の出荷額の構成比



経済産業省公表の平成 16 年工業統計表による。（従業者 4 人以上の事業所）

(2) 業種別の全国順位

業種別出荷額の全国順位を第 24 表でみると、石油・石炭が全国の出荷額の 18.4% を占め 1 位となっているほか、化学（3 位）、鉄鋼（3 位）が上位を占めています。

一方、衣服は 31 位、繊維は 30 位、輸送用機械は 29 位と低い順位になっています。

全国の主要業種である輸送用機械、一般機械、化学について本県での状況をみると、それぞれ 0.3%（29 位）、2.3%（15 位）、8.9%（3 位）となっています。

なお、輸送用機械は自動車組立産業がないため構成比は特に低くなっています。

第 24 表 産業中分類別全国順位と千葉県の割合（%）

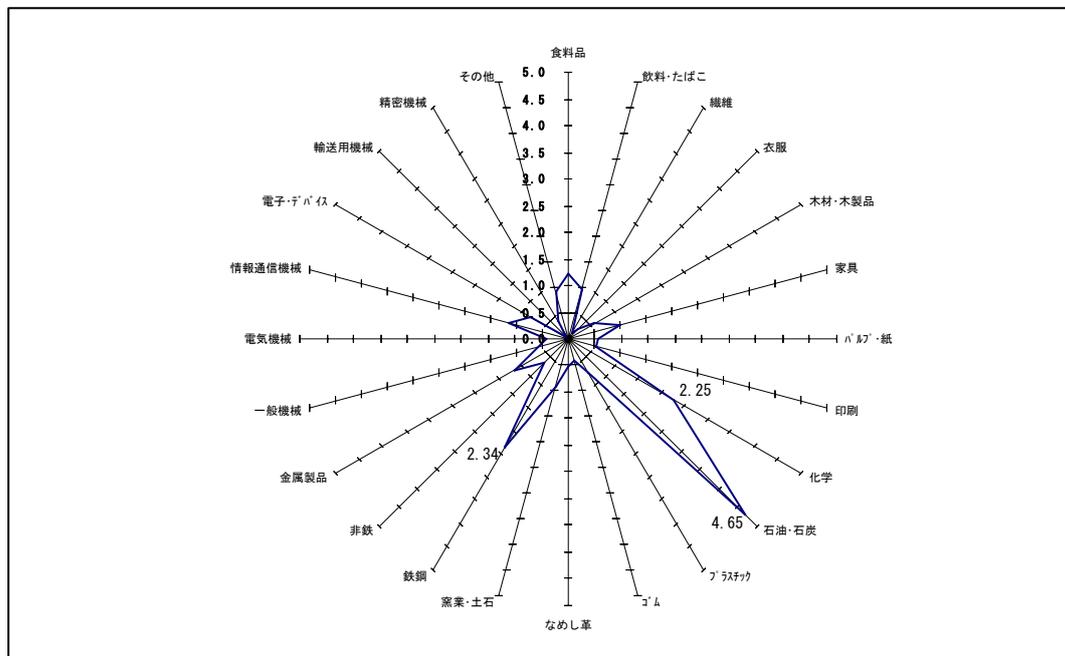
区 分	事業所数（所）			従業者数（人）			出荷額（億円）		
	順位	実 数	割合	順位	実 数	割合	順位	実 数	割合
総 数	15	6,505	2.4	10	217,332	2.7	7	112,576	4.0
09 食料品	7	1,128	3.3	8	44,386	4.0	6	11,163	4.9
10 飲料・たばこ	12	106	2.2	9	3,285	3.1	11	4,019	3.8
11 繊 維	33	25	0.3	36	610	0.4	30	125	0.5
12 衣 服	20	268	1.8	29	3,755	1.5	31	281	1.2
13 木材・木製品	32	145	1.5	25	2,355	1.8	17	591	2.3
14 家具・装備品	21	136	1.5	18	2,595	2.0	9	863	4.0
15 パルプ・紙	11	163	2.1	13	5,069	2.4	15	1,531	2.1
16 印 刷	14	316	1.8	13	6,059	1.8	11	1,425	2.0
17 化 学	7	254	5.2	6	17,736	5.2	3	21,542	8.9
18 石油・石炭	4	47	4.7	1	2,968	12.3	1	19,315	18.4
19 プラスチック	12	402	2.5	13	11,421	2.6	14	2,985	2.8
20 ゴ ム	7	128	3.8	15	3,262	2.7	23	483	1.6
21 なめし革	5	84	3.5	9	1,050	3.2	8	127	2.5
22 窯業・土石	16	307	2.2	8	9,701	3.3	10	2,732	3.7
23 鉄 鋼	4	237	5.4	4	15,105	7.3	3	13,173	9.3
24 非 鉄	11	88	3.0	11	4,164	3.2	15	1,552	2.5
25 金属製品	9	1,049	3.0	9	23,163	3.6	6	6,073	4.5
26 一般機械	13	739	2.2	18	20,223	2.1	15	6,595	2.3
27 電気機械	19	208	1.7	19	9,597	1.7	20	2,975	1.6
28 情報通信機械	19	40	1.6	12	5,445	2.5	12	5,703	4.4
29 電子・デバイス	20	125	2.1	16	13,548	2.7	9	5,928	3.2
30 輸送用機械	20	128	1.1	29	4,379	0.5	29	1,408	0.3
31 精密機械	13	106	2.4	20	2,382	1.5	20	566	1.4
32 その他	9	276	2.7	9	5,074	3.1	10	1,422	3.7

(注) 経済産業省公表の平成 16 年工業統計表による。(従業者 4 人以上の事業所)

※ 割合は、全国に占める千葉県の割合を示す。

また、第 33 図で本県の産業中分類別出荷額構成比を全国の同構成比で除した特化係数をみると、石油・石炭が 4.65 を示しており非常に高く、以下、鉄鋼 2.34、化学 2.25 となり、3 業種が飛び抜けて高い割合を示しています。

第 33 図 産業中分類別本県工業の特化係数



$$\text{特化係数} = \frac{\text{本県の中分類別出荷額の構成比}}{\text{全国の中分類別出荷額の構成比}}$$

(資料：経済産業省平成 16 年工業統計表)

(3) 千葉県的主要品目 (※本項目のみ平成 15 年工業統計表による。)

千葉県の出荷額が全国一多い主な品目は第 25 表のとおりです。

第25表 千葉県の出荷額が全国一多い主な品目一覧

品目番号	品 目 名	出 荷 額 (億円)		
		全 国 (a)	千葉県 (b)	構成比 (b)/(a)%
094211	しょう油, 食用アミノ酸 (粉しょう油, 固形しょう油を含む)	2,403	809	33.7
102415	味りん (本直しを含む)	413	150	36.4
102419	その他の蒸留酒・混成酒	1,950	286	14.7
154119	その他の事務用紙製品	1,387	272	19.6
173239	その他の脂肪族系中間物	6,662	1,692	25.4
173517	ポリスチレン	1,682	612	36.4
173518	ポリプロピレン	2,867	1,401	48.9
175223	その他の家庭用合成洗剤	450	178	39.5
221612	ガラス製台所用品・食卓用品	295	127	43.0
249921	銅, 鉛, 亜鉛, ニッケル, すず等粗製品	538	216	40.1
252913	架線金物	771	160	20.7
254112	軽量鉄骨	546	80	14.7
264221	ガス溶接・溶断機	126	41	32.4
313112	病院用器具, 同装置	314	78	24.9
313411	医療用品	817	117	14.3
323131	娯楽用具・がん具の部分品・附属品	800	377	47.1
323416	トラック・フィールド用具, 体操用具	106	69	64.9
329614	ビデオテープレコード	165	50	30.1

経済産業省公表の平成15年工業統計表による。(従業者4人以上の事業所)